

大分県財政状況

令和3年12月1日

大分県告示第668号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

令和3年12月1日

大分県知事 広瀬勝貞

目 次

ま え が き

I	令和2年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	令和3年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	23
III	令和3年度予算の上半期執行状況について	24
IV	県税の県民負担状況について	26
V	県有財産の状況について	28
VI	県債、一時借入金及び基金について	34
VII	大分県病院事業業務状況について	38
1	事業の概要	38
2	経理の状況	38
3	令和2年度決算の状況	39
VIII	大分県電気事業業務状況について	44
1	事業の概要	44
2	経理の状況	44
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	45
4	令和2年度決算の状況	45
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	51
1	事業の概要	51
2	経理の状況	51
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	52
4	令和2年度決算の状況	52

ま え が き

本県の財政状況について、今回は令和2年度普通会計決算、令和3年度補正予算等の概要をお知らせします。

令和2年度普通会計決算については、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済再活性化に向けた取組や7月豪雨災害からの復旧・復興をはじめとした強靱な県土づくりに加え、大分県版地方創生の加速前進などにより、歳入・歳出規模は大幅に増加しました。また、地方消費税率引上げの影響等による県税の増額や不断の行革の取組などにより、実質収支については黒字を確保しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、歳出側で補助費等の経常経費が増加したものの、歳入側で地方交付税の増などにより経常収入が大きく増加したため94.5%と前年より0.7ポイント減少しました。実質公債費比率などの財政健全化指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政運営の健全性は引き続き維持できているものと考えています。

財政調整用基金残高は新型コロナウイルス感染症への対応などにより299億円となり、大分県行財政改革推進計画の目標額330億円を下回っています。

一方、県債残高は、強靱な県土づくりの推進のため、交付税措置のある有利な県債を積極的に活用したことなどから増加したものの、臨時財政対策債などを除いた実質的な県債残高については6,250億円と前年より54億円減少し、令和元年度に引き続き標準財政規模の2倍程度にあたる6,500億円以下の水準を維持しています。

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症への対応等のため、累次の補正予算を編成しています。5月上旬には、飲食店等に対する営業時間短縮の要請に伴う協力金について専決処分を行いました。また、5月末にはワクチン接種の加速に向けた体制強化をはじめ、人流抑制の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する支援、宿泊施設や飲食店が実施する感染防止設備の導入のための支援に必要な経費を措置しました。さらに6月にはワクチン接種体制の更なる強化や生活困窮者への生活福祉資金の貸付などの予算を措置したほか、大分空港の利便性向上に向け、ホーバークラフトの調達や発着地の整備に要する経費を措置しました。

また、9月補正予算では、中小企業等の賃金引き上げを推進するための奨励金を県独自に措置したほか、健全な財政運営に向けた、決算剰余金の各種基金への積立てを行いました。

本年は「大分県行財政改革推進計画」の2年目になります。新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済再活性化、強靱な県土づくりなどに積極的に取り組みつつ、行財政改革推進計画の目標である令和6年度末に財政調整用基金残高を330億円確保できるよう、常在行革の精神で節約等に取り組んでいきます。

今後とも、大分県版地方創生の実現に向けて積極的な政策展開を推し進めるとともに、それを支える行財政基盤の強化に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

I 令和2年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

令和2年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 7,088億7,086万2千円
 歳出 6,844億198万8千円
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で19.7%の増、歳出で19.9%の増となっています。

第1表 令和2年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	708,870,862	592,035,873	(19.7) 116,834,989
歳出決算額 (B)	684,401,988	570,848,815	(19.9) 113,553,173
歳入歳出差引(A-B)(C)	24,468,874	21,187,058	3,281,816
翌年度へ繰越すべき財源(D)	20,060,531	17,941,576	2,118,955
実質収支(C-D)(E)	4,408,343	3,245,482	1,162,861
単年度収支(F)	1,162,861	191,371	971,490
財政調整基金積立額(G)	1,086,334	2,530,188	△ 1,443,854
地方債繰上償還額(H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額(I)	2,820,659	3,003,647	△ 182,988
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	△ 571,464	△ 282,088	△ 289,376

第2表 令和2年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	738,388,018	715,243,643
公債管理特別会計	120,404,373	120,404,373
母子父子寡婦福祉資金特別会計	212,317	112,975
中小企業設備導入資金特別会計	83,574	33,429
林業・木材産業改善資金特別会計	965,772	304,354
県営林事業特別会計	521,682	482,769
沿岸漁業改善資金特別会計	473,494	51
用品調達特別会計	1,565,492	1,564,254
計	862,614,722	838,145,848
控 除 額	33,339,487	33,339,487
合計(普通会計決算額)	708,870,862	684,401,988

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

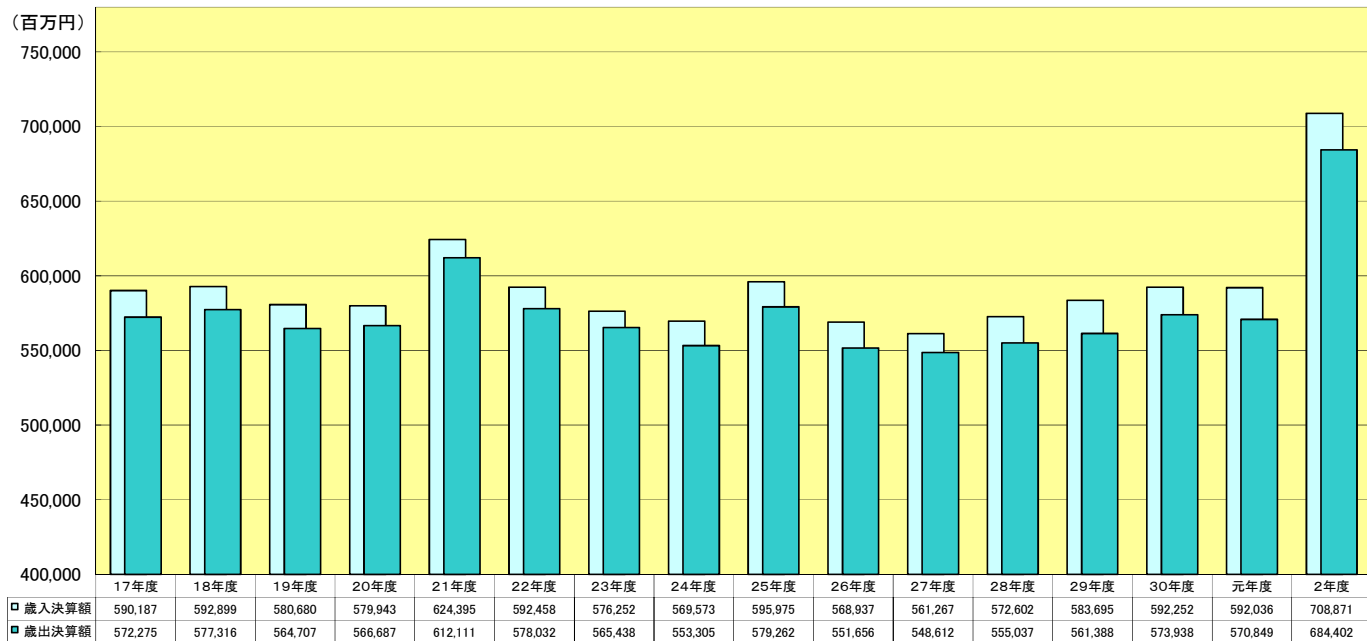
(2) 収支の状況

歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、244億6,887万4千円で、これから翌年度に繰り越すべき財源200億6,053万1千円を控除した実質収支は、44億834万3千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、11億6,286万1千円の黒字となっています。これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

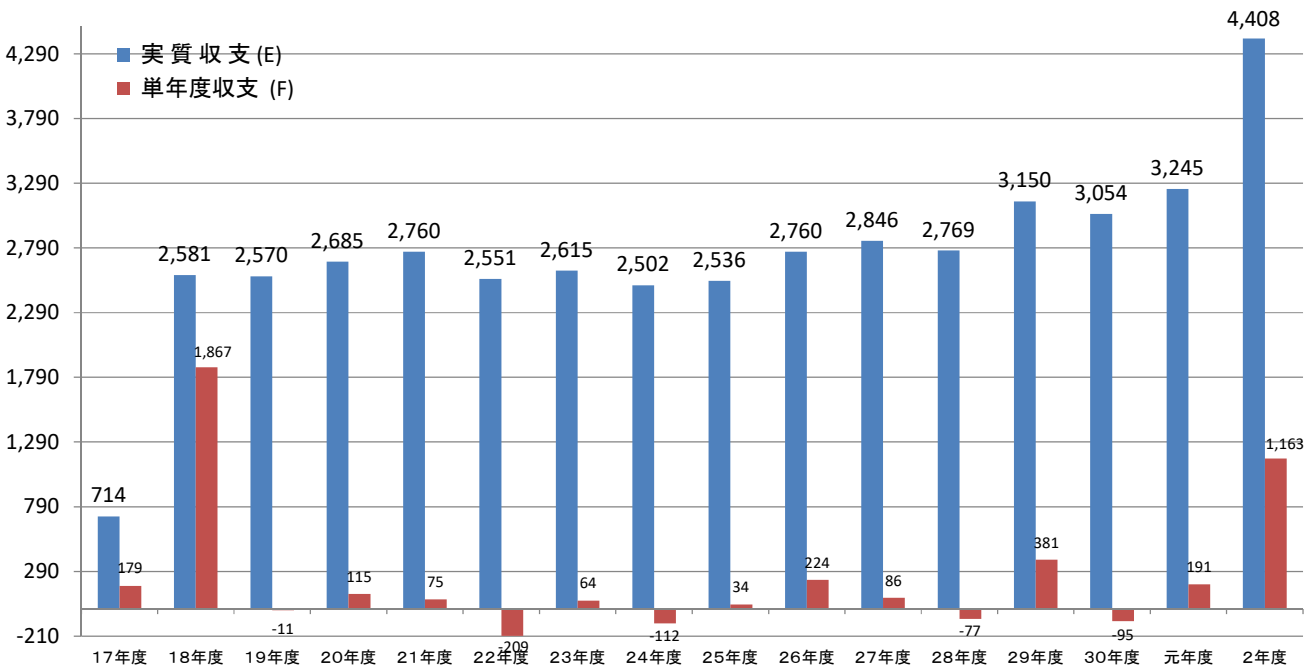
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰り越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

(3) 歳入の状況

歳入決算額は7,088億7,086万2千円で前年度に比べ1,168億3,498万9千円の増となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(24.7%)、国庫支出金(22.2%)、県税(19.6%)の順となっています。

自主財源の主な増減は、諸収入が中小企業制度資金の融資額増加に伴う貸付金元利収入の増等により345億461万7千円の増(87.7%)となったほか、分担金及び負担金が建設事業市町村負担金の繰上償還等により37億2,636万7千円の増(84.4%)、県税が地方消費税率引上げの影響等により29億6,394万5千円の増(2.2%)となったことなどから、全体では377億1,946万5千円の増(16.7%)となりました。

依存財源は、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症包括支援交付金及び地方創生臨時交付金の活用等により633億6,737万1千円の増(67.6%)となったほか、県債が減収補てん債や強靱な県土づくりを進めるための防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の発行等により124億6,560万円の増(15.6%)となったことなどから、全体では791億1,552万4千円の増(21.6%)となりました。

自主財源の額は前年度より16.7%の増加、依存財源は21.6%増加し、自主財源比率は1.0ポイント減少しました。主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

第3表 歳入決算の状況 (単位：千円、%)

区分	2年度		元年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県税	139,014,409	19.6	136,050,464	23.0	2,963,945	2.2
	分担金及び負担金	8,141,431	1.2	4,415,064	0.7	3,726,367	84.4
	使用料及び手数料	7,378,541	1.0	7,758,634	1.3	△380,093	△4.9
	財産収入	1,498,265	0.2	2,032,457	0.3	△534,192	△26.3
	寄附金	122,641	0.0	75,452	0.0	47,189	62.5
	繰入金	12,636,416	1.8	18,117,223	3.1	△5,480,807	△30.3
	繰越金	21,187,058	3.0	18,314,619	3.1	2,872,439	15.7
	諸収入	73,856,534	10.4	39,351,917	6.7	34,504,617	87.7
小計	263,835,295	37.2	226,115,830	38.2	37,719,465	16.7	
依存財源	地方譲与税	19,241,472	2.7	20,847,236	3.5	△1,605,764	△7.7
	地方特例交付金等	793,655	0.1	1,442,883	0.2	△649,228	△45.0
	地方交付税	175,241,685	24.7	169,726,317	28.7	5,515,368	3.2
	交通安全対策特別交付金	343,089	0.1	320,912	0.1	22,177	6.9
	国庫支出金	157,073,066	22.2	93,705,695	15.8	63,367,371	67.6
	県債	92,342,600	13.0	79,877,000	13.5	12,465,600	15.6
	うち減収補てん債	9,103,000	1.3	0	0.0	9,103,000	皆増
	うち臨時財政対策債	17,788,000	2.5	19,248,000	3.3	△1,460,000	△7.6
小計	445,035,567	62.8	365,920,043	61.8	79,115,524	21.6	
合計	708,870,862	100.0	592,035,873	100.0	116,834,989	△19.7	

豆知識

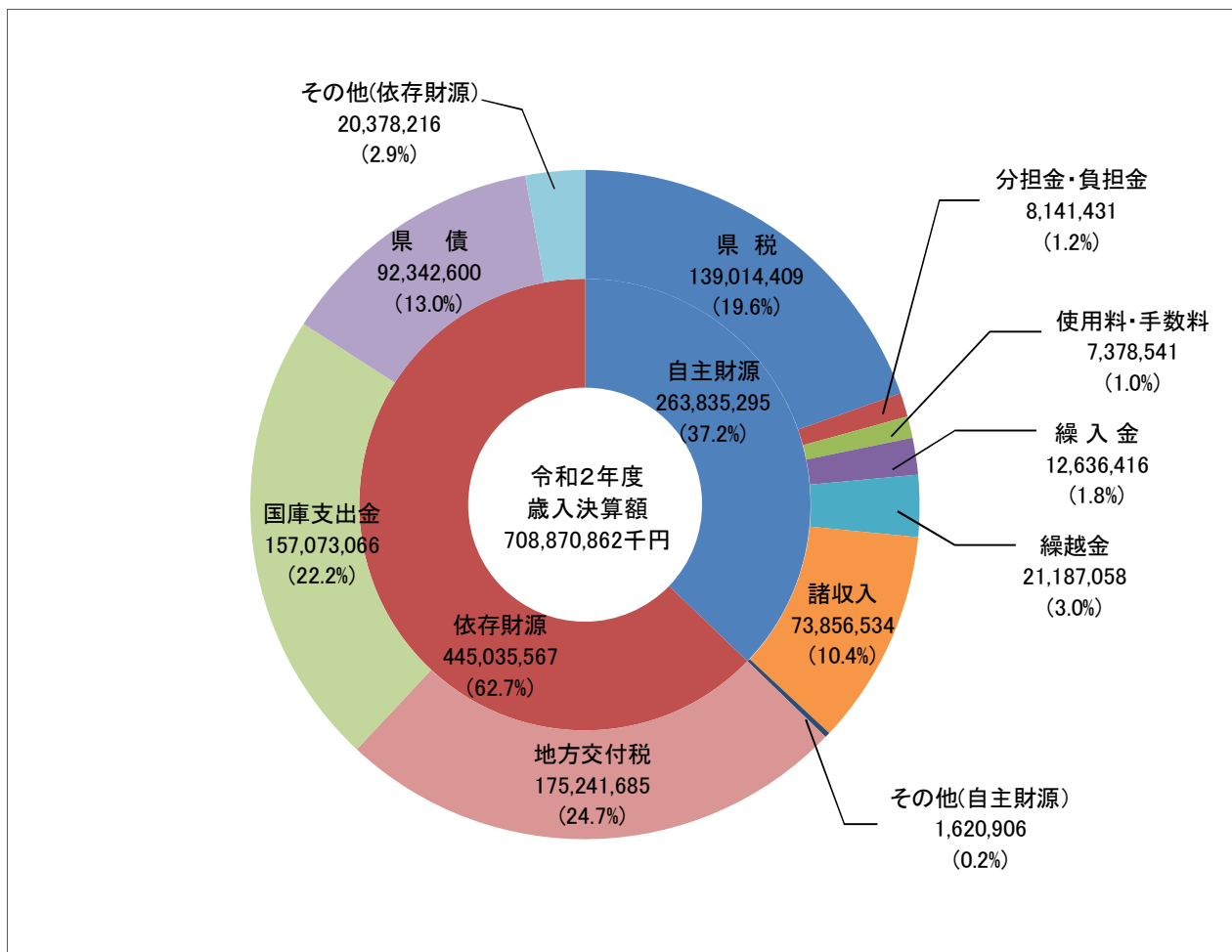
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

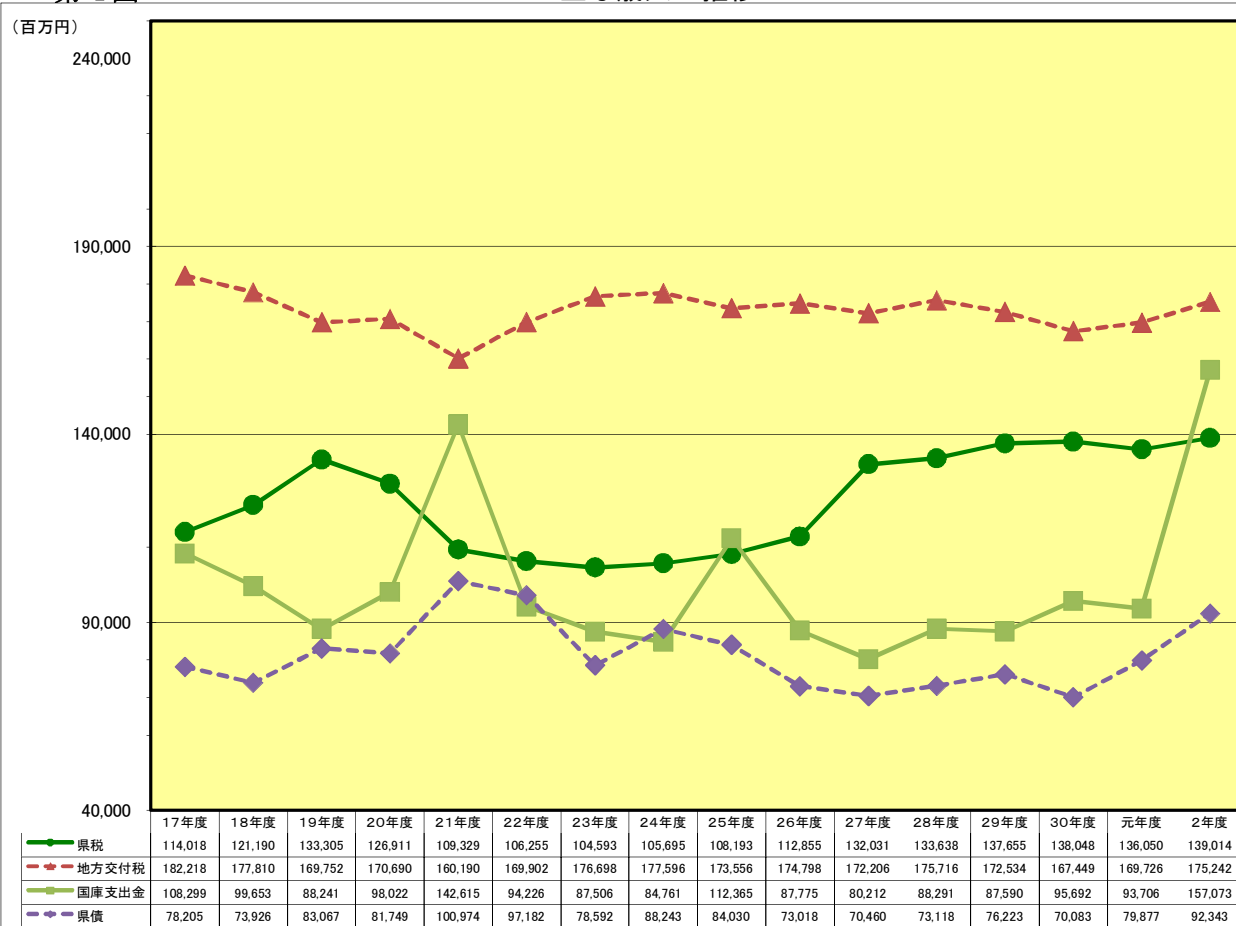
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移

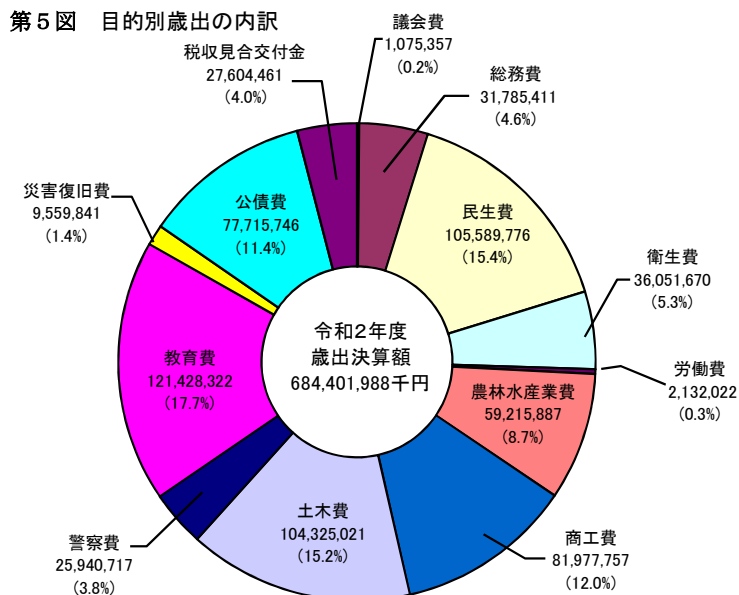


(4) 歳出の状況

令和2年度の歳出決算額は、6,844億198万8千円で、前年度より1,135億5,317万3千円、19.9%の増となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,214億2,832万2千円で17.7%、民生費が1,055億8,977万6千円で15.4%、土木費が1,043億2,502万1千円で15.2%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業制度資金の融資額の増加や中小企業・小規模事業者応援金の創設等により、商工費が、149.0%の増となりました。さらに、感染症指定医療機関等の病床確保に要する経費の増加や県内医療提供体制の維持・確保に伴う防護服などの一括購入等により、衛生費が144.7%の増となりました。



第4表 目的別歳出の内訳 (単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		差引増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,075,357	0.2	1,101,176	0.2	△ 25,819	△ 2.3
総 務 費	31,785,411	4.6	29,811,957	5.2	1,973,454	6.6
民 生 費	105,589,776	15.4	86,481,666	15.2	19,108,110	22.1
衛 生 費	36,051,670	5.3	14,730,195	2.6	21,321,475	144.7
労 働 費	2,132,022	0.3	2,114,059	0.4	17,963	0.8
農 林 水 産 業 費	59,215,887	8.7	53,190,082	9.3	6,025,805	11.3
商 工 費	81,977,757	12.0	32,921,346	5.8	49,056,411	149.0
土 木 費	104,325,021	15.2	93,524,125	16.4	10,800,896	11.5
警 察 費	25,940,717	3.8	25,888,746	4.5	51,971	0.2
教 育 費	121,428,322	17.7	121,104,341	21.2	323,981	0.3
災 害 復 旧 費	9,559,841	1.4	8,396,996	1.5	1,162,845	13.8
公 債 費	77,715,746	11.4	79,306,983	13.9	△ 1,591,237	△ 2.0
税 収 見 合 交 付 金	27,604,461	4.0	22,277,143	3.8	5,327,318	23.9
合 計	684,401,988	100.0	570,848,815	100.0	113,553,173	19.9

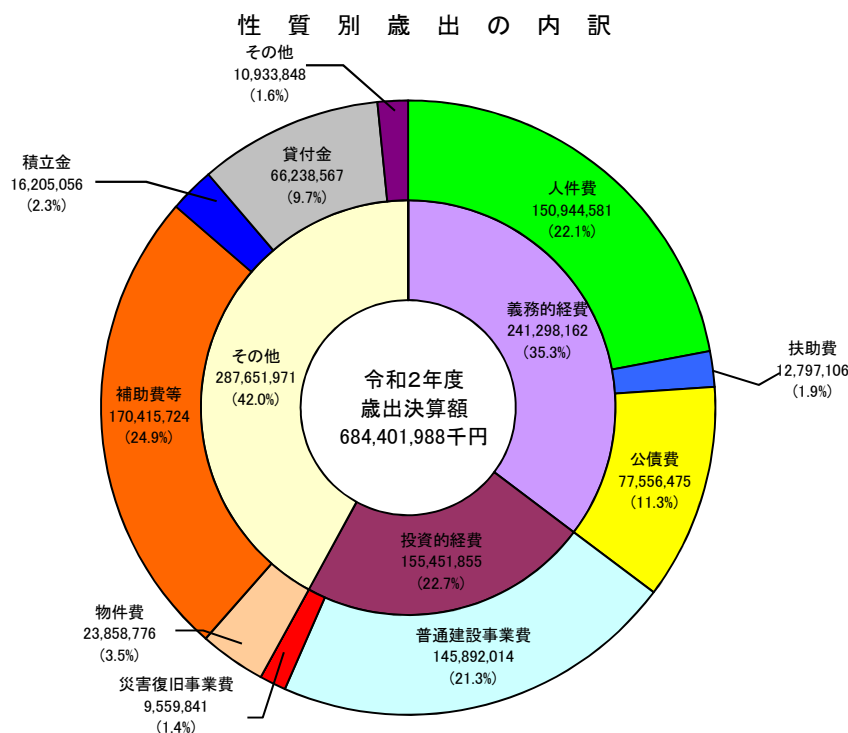
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の35.3%を占めており、その内訳は人件費が全体の22.1%、次いで公債費が11.3%となっています。また、投資的経費は、全体の22.7%を占めており、その中でも普通建設事業費が21.3%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、公債費が元金償還の減などから15億5,674万円の減(△2.0%)となりました。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、強靱な県土づくりを進めるため国の緊急対策を積極的に受け入れたことなどにより、149億1,424万3千円の増(10.6%)となりました。災害復旧事業費は、令和2年7月豪雨災害からの復旧事業の増加等により11億6,284万5千円の増(13.8%)となりました。

その他の経費は、補助費等が、感染症指定医療機関等の病床確保のための補助費の新設などにより534億4,480万8千円の増(45.7%)となりました。また、貸付金が、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業制度資金の融資額の増加等により366億2,607万円の増(123.7%)となりました。

第6図



第5表

性質別歳出の状況

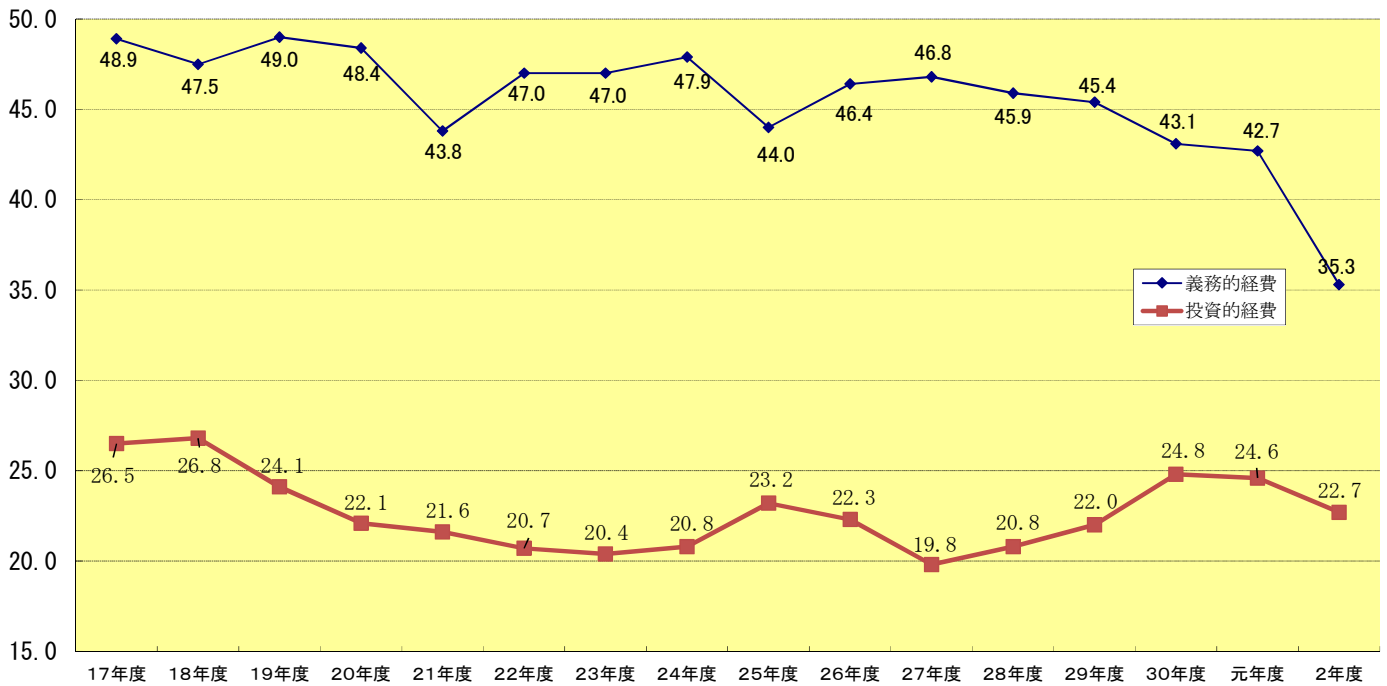
(単位：千円、%)

区分	2年度		元年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	241,298,162	35.3	243,808,211	42.7	△ 2,510,049	△ 1.0
人件費	150,944,581	22.1	151,940,216	26.6	△ 995,635	△ 0.7
扶助費	12,797,106	1.9	12,754,780	2.2	42,326	0.3
公債費	77,556,475	11.3	79,113,215	13.9	△ 1,556,740	△ 2.0
2 投資的経費	155,451,855	22.7	140,537,612	24.6	14,914,243	10.6
普通建設事業費	145,892,014	21.3	132,140,616	23.1	13,751,398	10.4
補助	99,119,660	14.5	90,001,473	15.8	9,118,187	10.1
単独	32,592,642	4.8	35,115,255	6.1	△ 2,522,613	△ 7.2
国直轄	14,179,712	2.0	7,023,888	1.2	7,155,824	101.9
災害復旧事業費	9,559,841	1.4	8,396,996	1.5	1,162,845	13.8
3 その他	287,651,971	42.0	186,502,992	32.7	101,148,979	54.2
計	684,401,988	100.0	570,848,815	100.0	113,553,173	19.9

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図
(%)

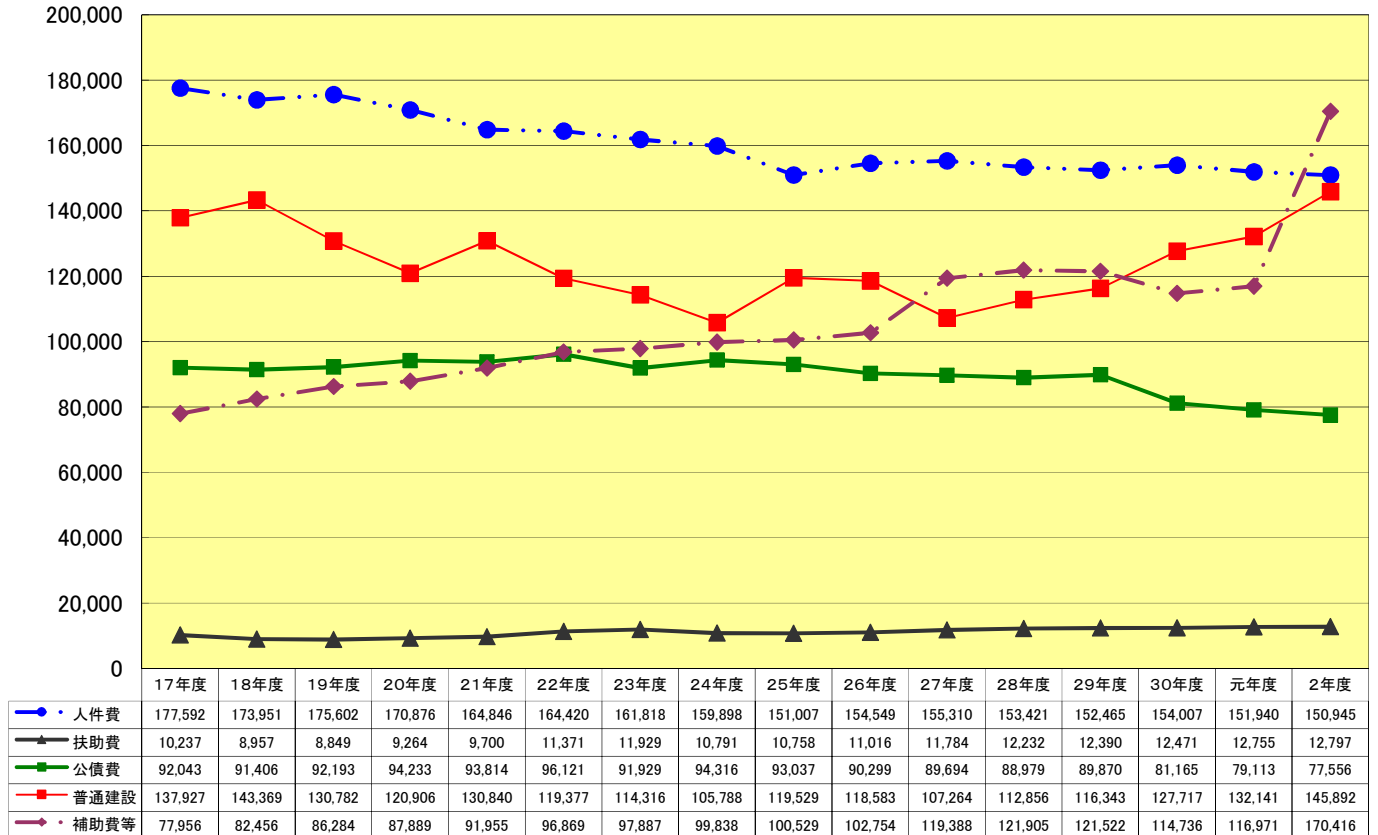
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から208億3,556万4千円増の1兆555億8,661万1千円となり、県民一人当たりで換算すると、昨年度より2万6千円増の94万1千円となりました。

また、臨時財政対策債等を除いた実質的な県債残高は、昨年度より減少し6,250億1,832万8千円となり、県民一人当たりでは前年度と変わらず55万7千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	差引増減
年度末残高	1,055,586,611	1,034,751,047	20,835,564
臨時財政対策債等除き残高	625,018,328	630,392,121	△ 5,373,793

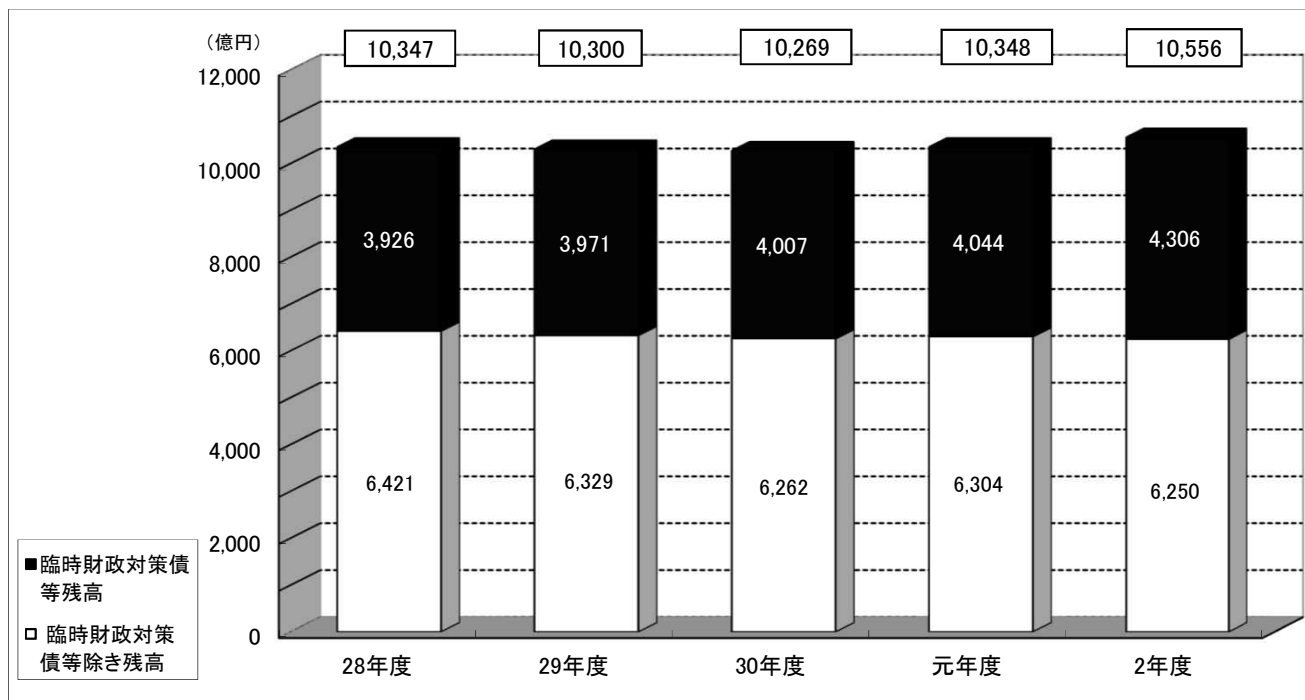
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年度末残高	10,347	10,300	10,269	10,348	10,556
臨時財政対策債等残高	3,926	3,971	4,007	4,044	4,306
県民一人当たり（千円）	895	897	901	915	941
臨時財政対策債等除き残高	6,421	6,329	6,262	6,304	6,250
県民一人当たり（千円）	555	551	550	557	557

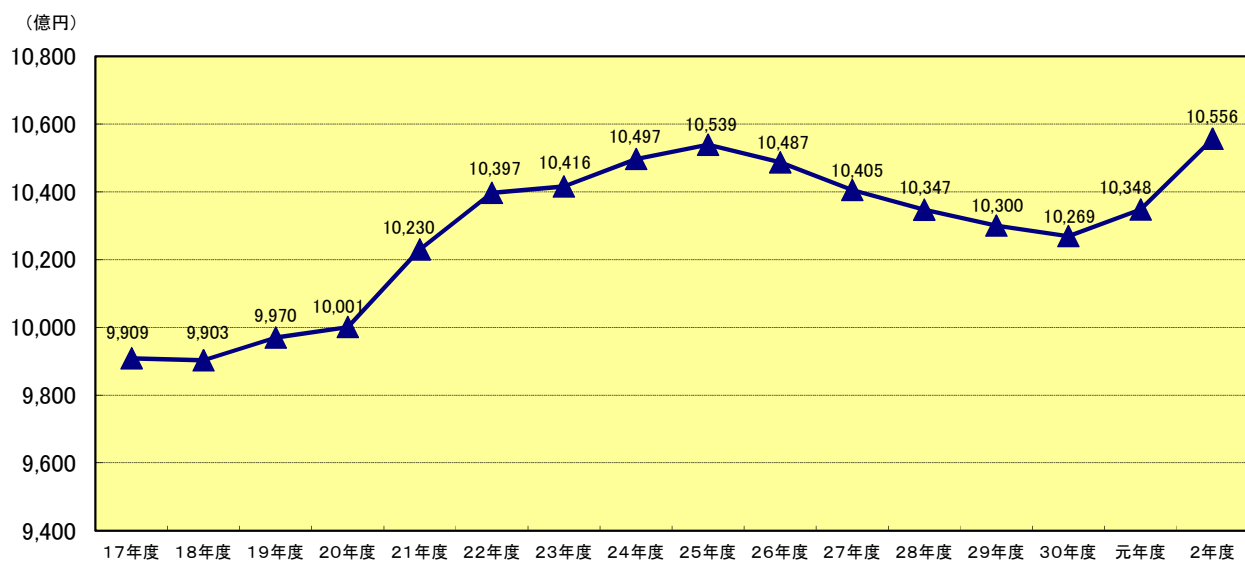
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

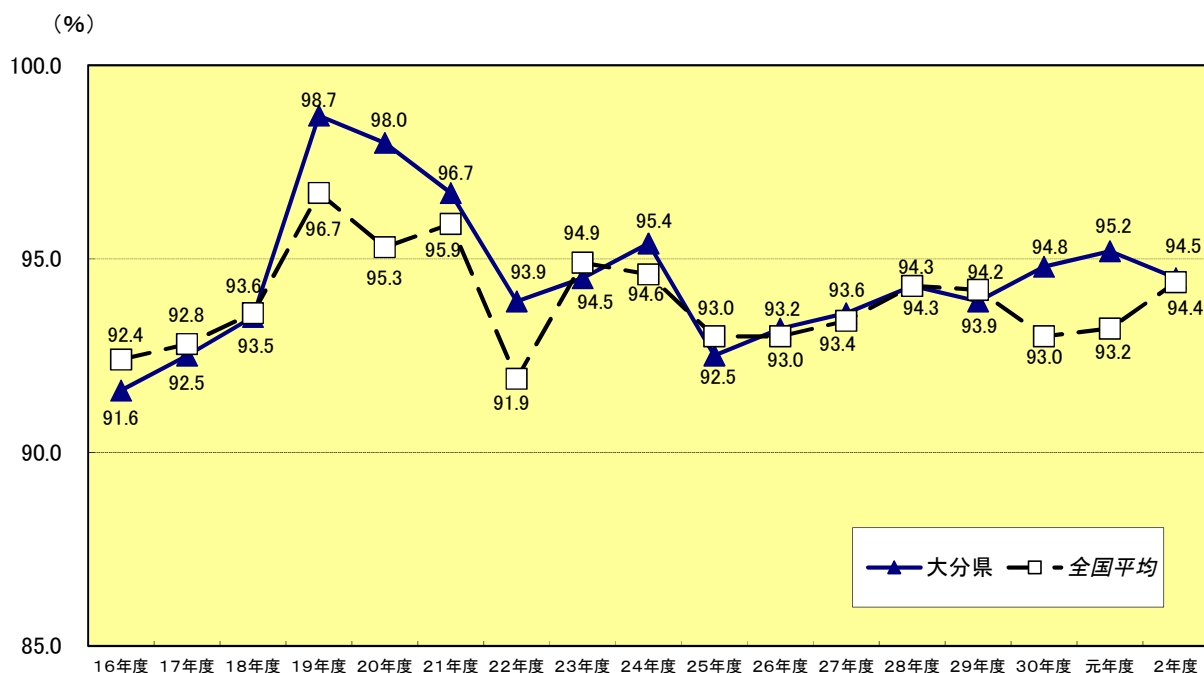
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、歳出側で公債費が減少した一方、補助費等の増により経常経費充当一般財源が増加したものの、歳入側で地方交付税の増などにより経常一般財源が大きく増加したため、昨年度よりも0.7ポイント低下の94.5%となりました。

第11図

経常収支比率



豆知識

経常収支比率

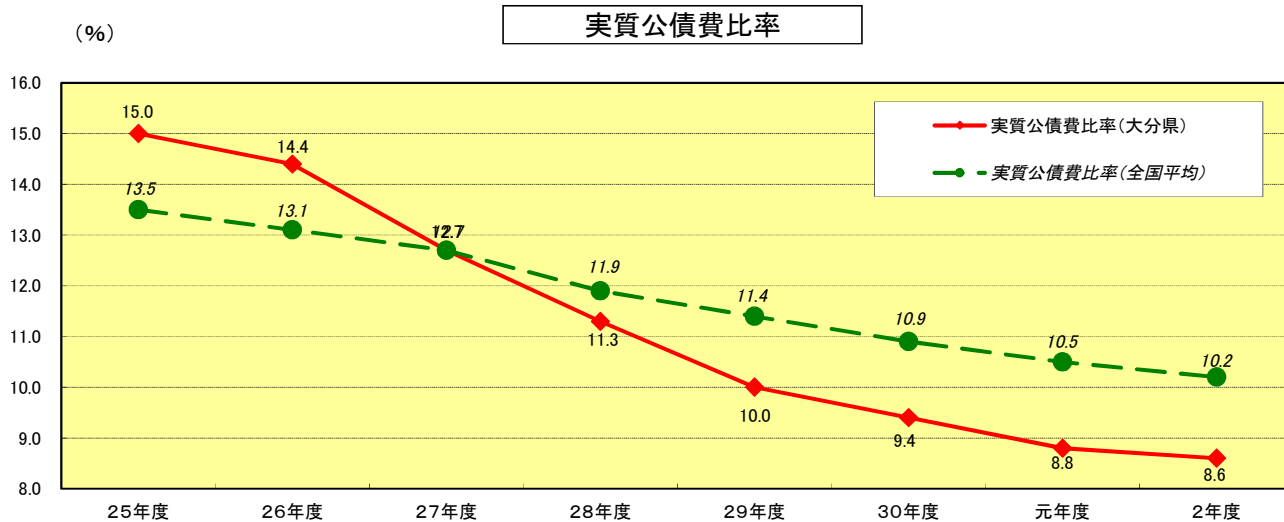
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の割合(財政構造の弾力性)を判断する指標については、過去に発行した県債の償還が進んだことや低金利により利払いが減少したことなどにより、第12図に示すとおり、実質公債費比率が0.2ポイント改善の8.6%となりました。

第12図



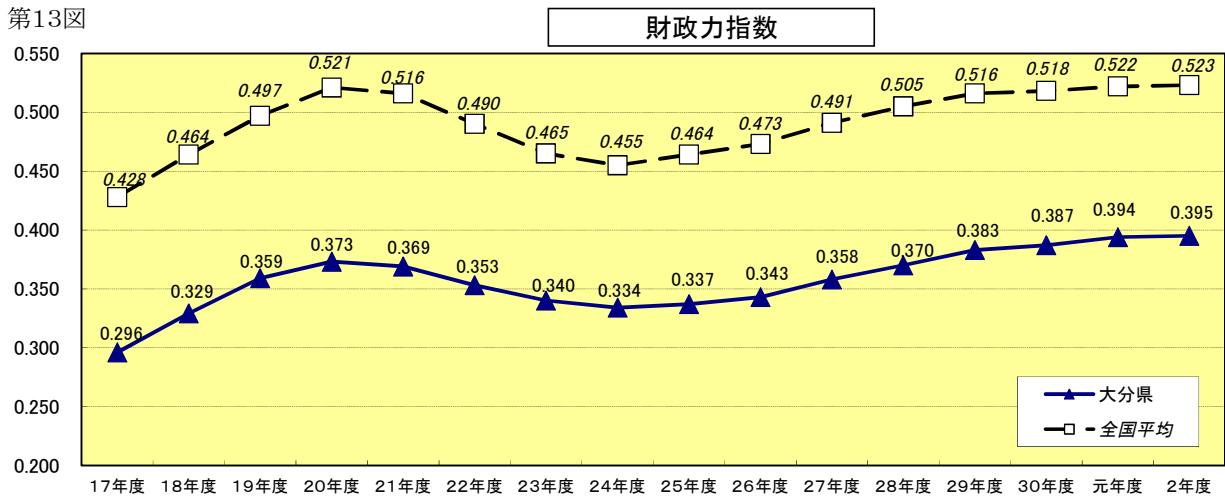
豆 知 識

実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税金等がどれだけあるかを表しています。

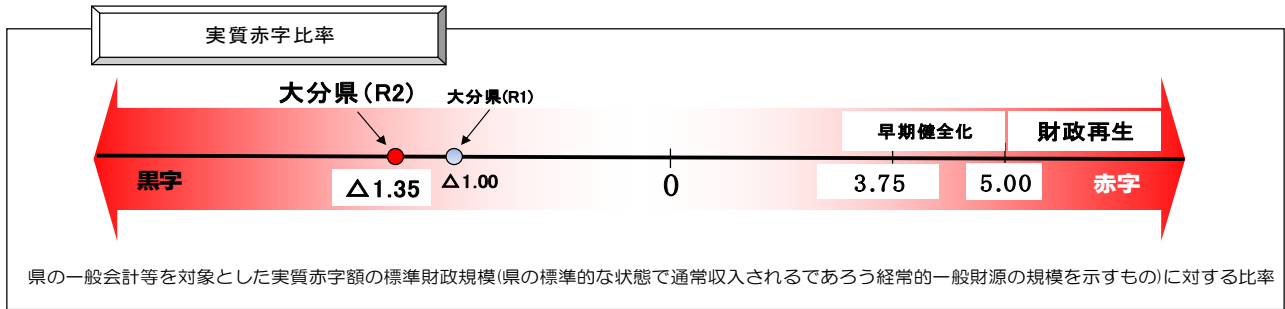
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

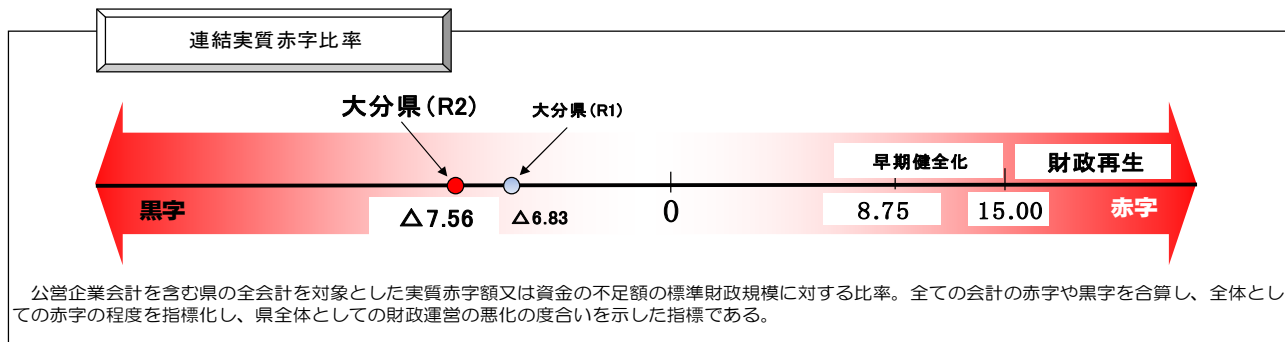
(7) 財政健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

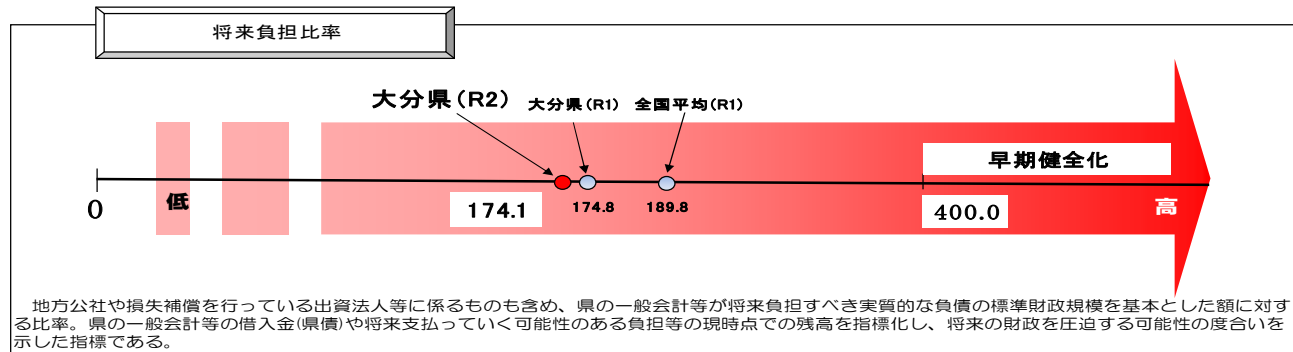
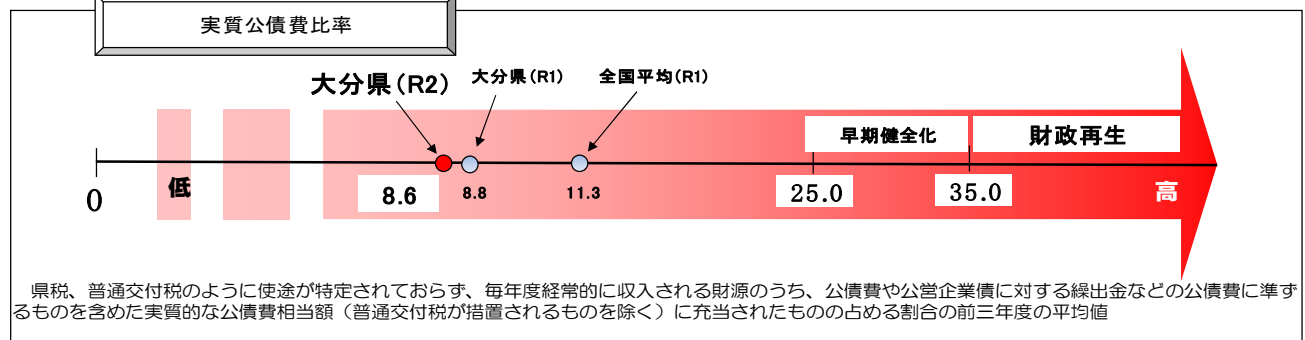
一般会計等ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はないが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 1.35\%$ 、 $\Delta 7.56\%$ となった。



※赤字額はないため、黒字額による参考比率を負の数で表示



※赤字額はないため、黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示

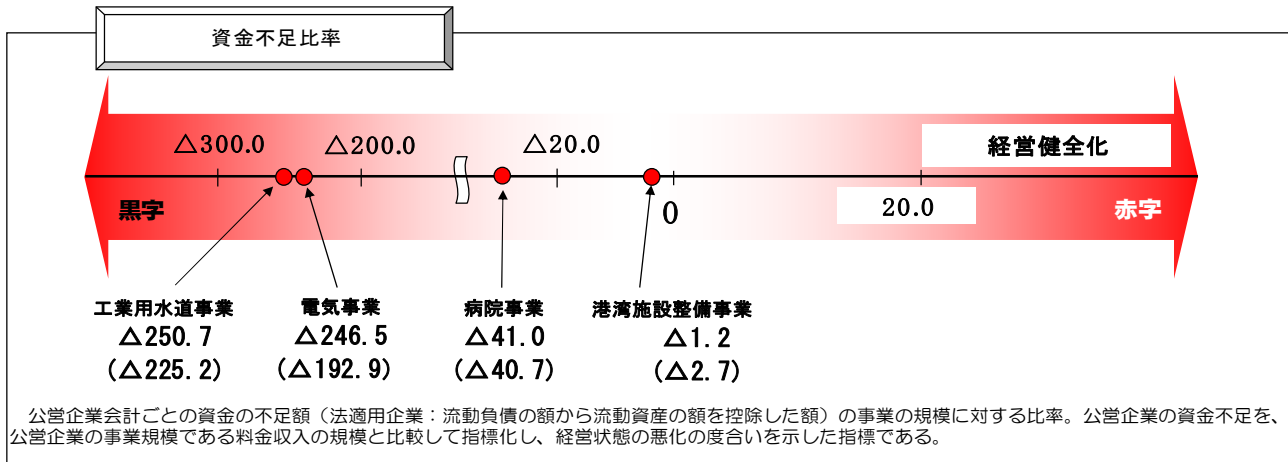


※財政再生基準はない。

(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△41.0%、工業用水道事業△250.7%、電気事業△246.5%、港湾施設整備事業△1.2%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。

(2) 資金不足比率



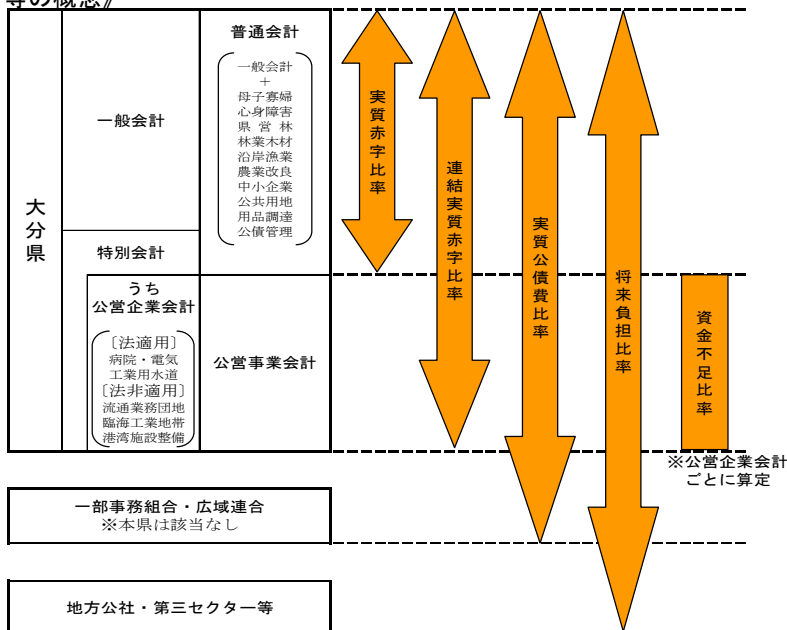
公営企業会計ごとの資金の不足額（法適用企業：流動負債の額から流動資産の額を控除した額）の事業の規模に対する比率。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である。

《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{\text{(県債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額)}}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額)}}$
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

- (注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
 (注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
 イ 満期一括償還原債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 ニ 一時借入金の利息
 (注3) 将来負担額：イからハまでの合計額
 イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
 ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
 ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末厚生給付）のうち、一般会計等の負担見込額
 ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の前年度の初めに債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を踏査した一般会計等の負担見込額
 ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

令和2年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

令和2年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分) (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	120,380,516	120,260,000		120,260,000	100.1	16.3	20.1
地方消費税清算金	50,049,588	50,049,587		50,049,587	100.0	6.8	7.0
地方譲与税	19,241,472	19,241,472		19,241,472	100.0	2.6	3.4
地方特例交付金	793,655	793,655		793,655	100.0	0.1	0.1
地方交付税	175,241,685	175,241,685		175,241,685	100.0	23.7	27.0
交通安全対策特別交付金	343,089	343,089		343,089	100.0	0.0	0.1
分担金及び負担金	8,124,045	8,155,436	7,315	8,148,121	99.7	1.1	0.7
使用料及び手数料	7,378,503	7,381,076		7,381,076	100.0	1.0	1.2
国庫支出金	157,039,181	228,861,397	65,784,139	163,077,258	96.3	21.3	15.4
財産収入	1,219,438	1,218,015		1,218,015	100.1	0.2	0.3
寄附金	122,641	126,410		126,410	97.0	0.0	0.0
繰入金	12,756,088	13,001,107		13,001,107	98.1	1.7	3.2
繰越金	19,842,749	19,842,749		19,842,749	100.0	2.7	3.4
諸収入	73,535,768	84,837,366	359,910	84,477,456	87.0	10.0	6.8
県債	92,319,600	122,009,600	28,127,000	93,882,600	98.3	12.5	11.3
歳入合計	738,388,018	851,362,644	94,278,364	757,084,280	97.5	100.0	100.0

※ 予算現額は、令和2年度予算額に令和元年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

令和2年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議	1,075,357	1,130,505	3,884	1,126,621	95.4	0.2	0.2
総務費	28,887,094	29,657,624	373,614	29,284,010	98.6	4.0	4.0
福祉生活環境費	89,981,069	96,482,256	5,207,461	91,274,795	98.6	12.6	10.5
保健環境費	50,626,193	52,647,715	868,380	51,779,335	97.8	7.1	5.3
労働費	2,102,679	2,262,765	56,195	2,206,570	95.3	0.3	0.3
農林水産業費	58,578,502	82,573,663	22,217,892	60,355,771	97.1	8.2	8.5
商工費	81,335,153	98,525,558	6,470,881	92,054,677	88.4	11.4	5.7
土木費	102,390,240	161,898,198	56,423,271	105,474,927	97.1	14.3	14.1
警察費	26,207,792	26,598,558	102,108	26,496,450	98.9	3.7	4.4
教育費	121,618,283	125,656,234	3,087,769	122,568,465	99.2	17.0	21.0
災害復旧費	11,379,997	32,845,965	18,281,461	14,564,504	78.1	1.6	2.4
公債償還費	77,687,308	77,709,580		77,709,580	100.0	10.8	13.5
諸支出金	63,373,976	63,374,022		63,374,022	100.0	8.8	10.1
予備費	0	1		1	-	-	-
歳出合計	715,243,643	851,362,644	113,092,916	738,269,728	96.9	100.0	100.0

※ 予算現額は、令和2年度予算額に令和元年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

令和2年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和2年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
					%	%
公 債 管 理 業	120,404,373	120,404,373	0	120,404,375	100.0	100.0
国 民 健 康 保 險 事 業	124,453,144	120,600,813	3,852,331	121,861,082	102.1	99.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	212,317	112,975	99,342	211,359	100.5	53.5
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	83,574	33,429	50,145	46,555	179.5	71.8
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	448,250	292,080	156,170	298,076	150.4	98.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	965,772	304,354	661,418	965,564	100.0	31.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	473,494	51	473,443	473,460	100.0	0.0
県 営 林 事 業	521,682	482,769	38,913	501,335	104.1	96.3
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	881,873	881,770	103	881,772	100.0	100.0
港 湾 施 設 整 備 事 業	3,242,053	2,982,443	259,610	3,325,458	97.5	89.7
用 品 調 達	1,565,492	1,564,254	1,238	3,050,643	51.3	51.3
計	253,252,024	247,659,311	5,592,713	252,019,679	100.5	98.3

Ⅱ 令和3年度予算の補正状況について

1 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和3年度5月専決予算以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和3年5月31日議決

今回補正額	5,957,655千円
既決予算額	711,731,000千円
累計額	717,688,655千円

○主な歳入の内容

国庫支出金	5,635,667千円
繰越金	321,988千円

○主な歳出の内容

かつてない感染拡大の中、県内全域への不要不急の外出自粛や飲食店等への営業時間短縮等を要請しているところです。こうした状況を踏まえ、喫緊の課題であるワクチン接種体制の強化や中小・小規模事業者等に対する支援など、早急に対応が必要な経費を補正予算に計上し、直ちに取り組みます。

・ワクチン接種体制緊急強化事業	232,000千円
・中小企業・小規模事業者事業継続支援金給付事業	2,195,344千円
・宿泊施設受入環境整備緊急支援事業	2,084,500千円
・「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業	1,284,779千円
・県産農水産物学校給食提供事業	200,000千円
・芸術文化活動継続緊急支援事業	30,000千円

(イ) 令和3年6月15日議決

今回補正額	1,925,000千円
既決予算額	717,688,655千円
累計額	719,613,655千円

○主な歳入の内容

国庫支出金	1,925,000千円
-------	-------------

○主な歳出の内容

喫緊の課題であるワクチン接種や生活困窮者に対する国の追加支援策を踏まえ、接種体制のさらなる強化や生活困窮者への生活福祉資金の貸付など、早急に対応が必要な経費について計上します。

・ワクチン接種体制緊急強化事業	885,000千円
・生活福祉資金貸付事業	1,000,000千円
・生活困窮者自立支援事業	40,000千円

(ウ) 令和3年6月30日議決

今 回 補 正 額	1,892,879千円
既 決 予 算 額	719,613,655千円
累 計 額	721,506,534千円

○主な歳入の内容

繰 入 金	1,841,606千円
諸 収 入	51,273千円

○主な歳出の内容

大分空港の利便性向上に向け、ホーバークラフトの調達や発着地の整備に着手するほか、次期セキュリティクラウドシステムの構築に必要な経費を計上します。

- ・大分空港海上アクセス整備事業 1,830,729千円
- ・情報セキュリティ対策高度化事業 62,150千円

(エ) 令和3年6月30日議決

今 回 補 正 額	2,560,000千円
既 決 予 算 額	721,506,534千円
累 計 額	724,066,534千円

○主な歳入の内容

国 庫 支 出 金	2,560,000千円
-----------	-------------

○主な歳出の内容

喫緊の課題であるワクチン接種に対する国の追加支援策を踏まえ、ワクチン接種の加速に必要な経費について追加補正します。

- ・ワクチン接種体制緊急強化事業 2,560,000千円

(オ) 令和3年8月17日専決

今回補正額	3,185,000千円
既決予算額	724,066,534千円
累計額	727,251,534千円

○主な歳入の内容

国庫支出金	2,216,000千円
繰入金	969,000千円

○主な歳出の内容

新規感染者の増加や病床利用率の上昇など感染状況が厳しくなる中、県内全域の飲食店等に営業時間短縮を要請したことに伴い、要請に応じた事業者に対する協力金の支給等について、補正予算の専決処分を行いました。

- ・営業時間短縮要請協力金給付事業 2,770,000千円
- ・中小企業・小規模事業者事業継続支援金給付事業 415,000千円

(カ) 令和3年9月28日議決

今回補正額	5,131,591千円
既決予算額	727,251,534千円
累計額	732,383,125千円

○主な歳入の内容

繰入金	273,000千円
繰越金	4,329,723千円
諸収入	528,868千円

○主な歳出の内容

コロナ禍において生産性を向上させ賃金を引き上げる中小企業等を支援するとともに、県を代表する品目である白ねぎの産地拡大に緊急的に取り組みます。また、ホーバークラフトの設計・建造に着手するほか、2年度決算剰余金を財政調整基金や減債基金等に積み立てます。

- ・中小企業等業務改善緊急支援事業 240,000千円
- ・園芸産地農地確保緊急対策事業 223,240千円
- ・ねぎ産出額100億円プロジェクト推進事業 29,125千円
- ・耕地災害復旧関係受託事業 528,868千円
- ・大分空港海上アクセス整備事業 33,000千円
- ・決算剰余金の基金への積立 4,077,358千円

(キ) 令和3年9月28日専決

今 回 補 正 額	2,300,000千円
既 決 予 算 額	732,383,125千円
累 計 額	734,683,125千円

○主な歳入の内容

国 庫 支 出 金	1,846,000千円
繰 入 金	454,000千円

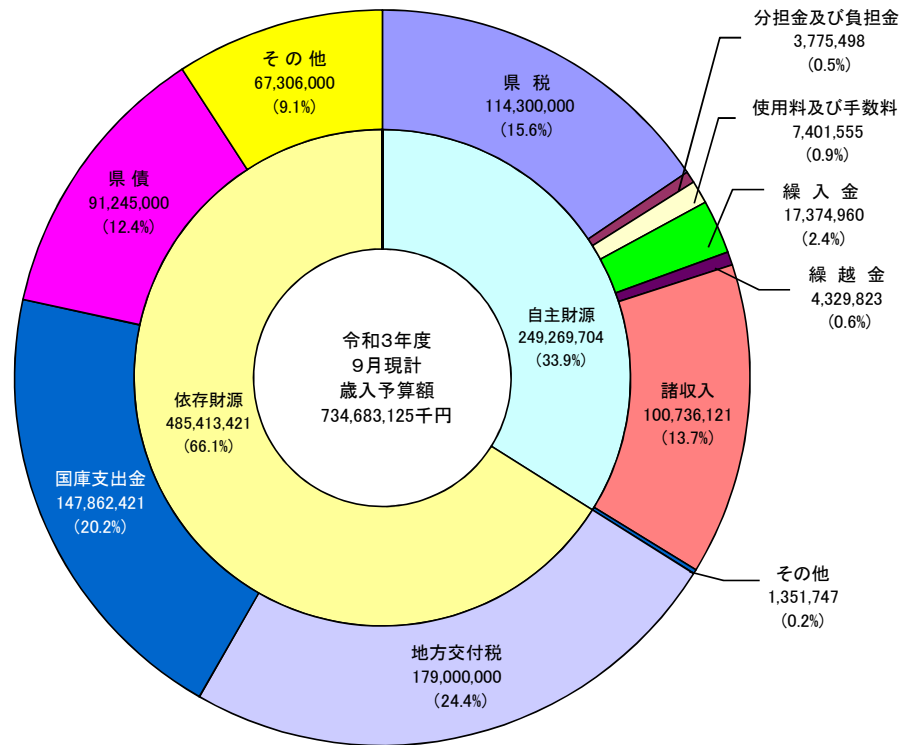
○主な歳出の内容

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、飲食店等への営業時間短縮の要請期間を9月26日まで延長することに伴い、要請に応じた事業者に対する協力金の給付に必要な経費を追加補正します。

- ・ 営業時間短縮要請協力金給付事業 2,300,000千円

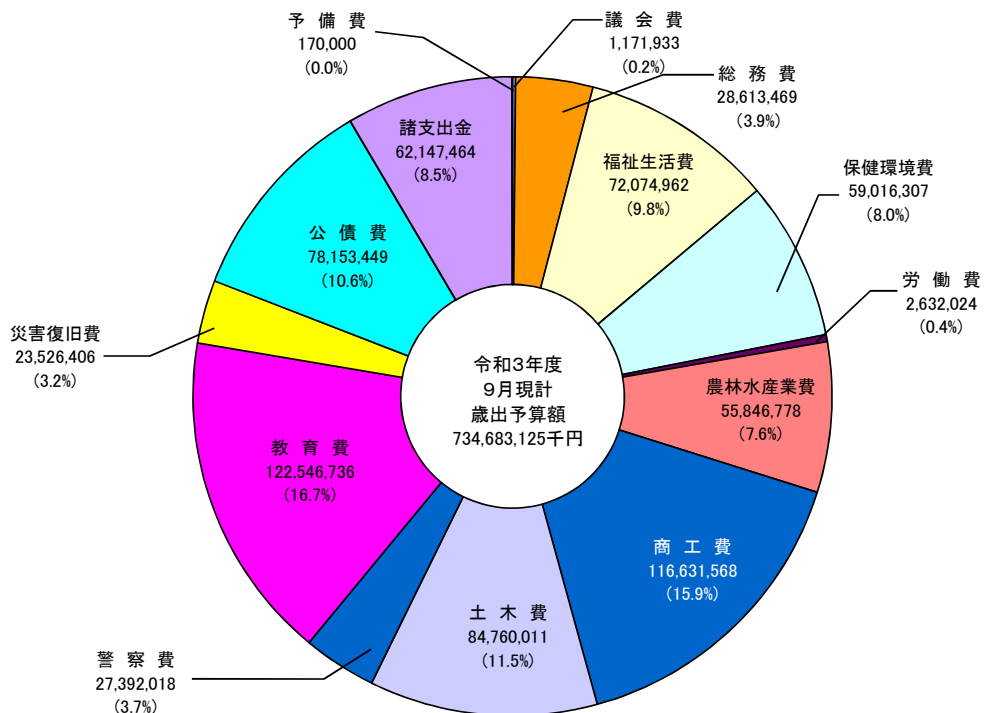
第14図

歳入の内訳

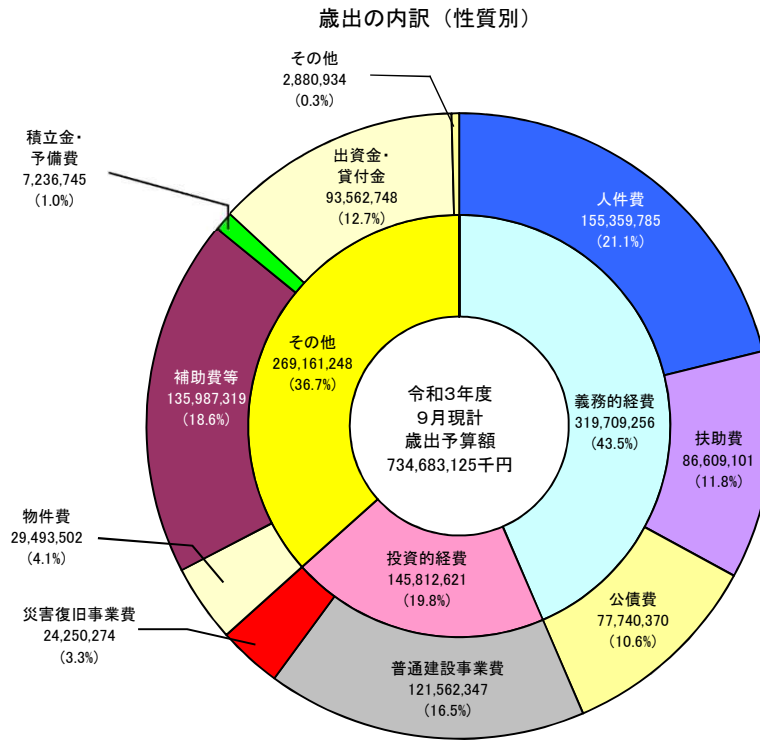


第15図

歳出の内訳 (目的別)



第16図



2 特別会計予算の補正状況

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	令和3年度										比較			
	当初予算額	補正予算額									計 (A)	令和2年度当初 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		4月専決	5月専決(第2号)	5月専決(第3号)	5月補正	6月補正(第5号)	6月補正(第6号)	6月補正(第7号)	8月専決	9月補正(第9号)				
公債管理	134,150,852										134,150,852	121,028,786	13,122,066	10.8
国民健康保険事業	119,045,990										119,045,990	119,445,341	△ 399,351	△ 0.3
母子寡婦福祉資金	163,977										163,977	207,007	△ 43,030	△ 20.8
中小企業設備導入資金	52,203										52,203	37,782	14,421	38.2
流通業務団地造成事業	1,124,121										1,124,121	779,637	344,484	44.2
林業・木材産業改善資金	1,002,271										1,002,271	1,002,250	21	0.0
沿岸漁業改善資金	200,000										200,000	200,000	0	0.0
県営林事業	595,274										595,274	586,936	8,338	1.4
臨海工業地帯建設事業	1,601,819										1,601,819	819,053	782,766	95.6
港湾施設整備事業	3,398,589										3,398,589	2,744,733	653,856	23.8
用品調達	1,848,223										1,848,223	1,781,535	66,688	3.7
計	263,183,319	0	0					0	0	0	263,183,319	248,633,060	14,550,259	5.9

Ⅲ 令和3年度予算の上半期執行状況について

令和3年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第14表

(歳入)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額	現計予算額
				に対する 調定割合	に対する 収入割合
				%	%
県 税	114,300,000	89,933,345	66,609,424	78.7	58.3
地方消費税清算金	50,946,000	12,971,668	12,971,668	25.5	25.5
地方譲与税	15,300,000	6,181,306	6,181,306	40.4	40.4
地方特例交付金	778,000	769,685	769,685	98.9	98.9
地方交付税	179,000,000	135,250,708	135,250,708	75.6	75.6
交通安全対策特別交付金	282,000	171,846	171,846	60.9	60.9
分担金及び負担金	3,782,813	1,213,399	1,101,882	32.1	29.1
使用料及び手数料	7,401,555	6,537,702	3,596,618	88.3	48.6
国庫支出金	213,646,560	31,274,470	30,694,490	14.6	14.4
財産収入	1,320,931	713,993	625,735	54.1	47.4
寄附金	30,816	21,503	20,049	69.8	65.1
繰入金	17,374,960	3,345,823	3,345,823	19.3	19.3
繰越金	23,144,374	23,144,375	23,144,375	100.0	100.0
諸収入	101,096,031	3,321,962	2,672,925	3.3	2.6
県債	119,372,000	34,528,000	28,128,000	28.9	23.6
歳入合計	847,776,041	349,379,785	315,284,533	41.2	37.2

第15表

(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予算残額	現計予算額
				に対する 支出割合
				%
議会費	1,175,817	559,778	616,039	47.6
総務費	28,987,083	8,908,679	20,078,404	30.7
福祉生活費	77,282,423	19,935,109	57,347,314	25.8
保健環境費	59,884,687	19,931,818	39,952,869	33.3
労働費	2,688,219	815,730	1,872,489	30.3
農林水産業費	78,064,670	19,635,695	58,428,975	25.2
商工費	123,102,449	72,213,420	50,889,029	58.7
土木費	141,183,282	32,039,755	109,143,527	22.7
警察費	27,494,126	11,518,519	15,975,607	41.9
教育費	125,634,505	51,655,865	73,978,640	41.1
災害復旧費	41,807,867	5,095,414	36,712,453	12.2
公債費	78,153,449	79,439	78,074,010	0.1
諸支出金	62,147,464	17,277,010	44,870,454	27.8
予備費	170,000	0	170,000	0.0
歳出合計	847,776,041	259,666,231	588,109,809	30.6

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	134,150,852	29,045,142	25,573,142	21.7	19.1
国民健康保険事業	119,045,990	78,936,515	61,330,843	66.3	51.5
母子父子寡婦福祉資金	163,977	223,283	122,946	136.2	75.0
中小企業設備導入資金	52,203	950,187	50,145	1,820.2	96.1
流通業務団地造成事業	1,124,121	601,246	601,246	53.5	53.5
林業・木材産業改善資金	1,005,596	830,286	815,206	82.6	81.1
沿岸漁業改善資金	201,891	494,045	473,727	244.7	234.6
県 営 林 事 業	595,274	272,885	272,789	45.8	45.8
臨海工業地帯建設事業	1,601,819	37,588	20,572	2.3	1.3
港湾施設整備事業	3,729,589	1,318,152	1,191,039	35.3	31.9
用 品 調 達	3,159,725	3,159,740	839,468	100.0	26.6
歳 入 合 計	264,831,037	115,869,069	91,291,124	43.8	34.5

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
				%
公 債 管 理	134,150,852	50,434,234	83,716,618	37.6
国民健康保険事業	119,045,990	49,434,658	69,611,332	41.5
母子父子寡婦福祉資金	163,977	74,314	89,663	45.3
中小企業設備導入資金	52,203	25,073	27,130	48.0
流通業務団地造成事業	1,124,121	1,480	1,122,641	0.1
林業・木材産業改善資金	1,005,596	162,276	843,320	16.1
沿岸漁業改善資金	201,891	0	201,891	0.0
県 営 林 事 業	595,274	122,132	473,142	20.5
臨海工業地帯建設事業	1,601,819	5,466	1,596,353	0.3
港湾施設整備事業	3,729,589	773,831	2,955,758	20.7
用 品 調 達	3,159,725	394,274	2,765,451	12.5
歳 出 合 計	264,831,037	101,427,738	163,403,299	38.3

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和3年度9月現計予算額7,346億8,313万円のうち県税収入は1,143億円であり、その占める割合は15.6%で、前年度9月現計予算に比べて137億円の減となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は234,927円で前年度決算額に比べて12,497円、5.1%の減、また県民1人当たりの負担額は97,999円で前年度決算額に比べて5,213円、5.1%の減となっています。

第18表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	令和2年度決算額				2年度 決算額 構成比	令和3年度9月現計予算				3年度 9月現計 予算額 構成比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%
1 普 通 税	121,243,473	119,951,073	246,541	102,844	99.64	115,317,551	113,902,485	234,110	97,658	99.65
県 民 税	39,030,371	38,197,504	78,509	32,750	31.73	36,616,225	35,669,203	73,313	30,582	31.21
事 業 税	23,885,476	23,556,308	48,416	20,197	19.57	20,180,098	19,885,824	40,872	17,050	17.40
地 方 消 費 税	30,919,952	30,919,952	63,551	26,510	25.68	30,931,386	30,931,386	63,575	26,520	27.06
不 動 産 取 得 税	2,267,297	2,212,043	4,547	1,896	1.84	2,283,171	2,213,502	4,550	1,898	1.94
県 た ば こ 税	1,223,447	1,223,447	2,515	1,049	1.02	1,225,585	1,225,585	2,519	1,051	1.07
ゴ ル フ 場 利 用 税	325,234	325,234	668	279	0.27	312,976	312,976	643	268	0.27
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
軽 油 引 取 税	8,710,355	8,702,919	17,888	7,462	7.23	8,872,503	8,860,098	18,211	7,596	7.75
自 動 車 税	79,437	34,697	71	30	0.03	41,103	13,587	28	12	0.01
(種 別 割)	14,110,675	14,087,740	28,955	12,078	11.70	14,030,749	13,966,569	28,706	11,975	12.22
(環 境 性 能 割)	679,539	679,539	1,397	583	0.56	811,935	811,935	1,669	696	0.71
鉱 区 税	11,690	11,690	24	10	0.01	11,820	11,820	24	10	0.01
2 目 的 税	729,542	429,443	883	368	0.36	697,614	397,515	817	341	0.35
狩 猟 税	22,595	22,595	47	19	0.02	21,224	21,224	44	18	0.02
産 業 廃 棄 物 税	706,947	406,848	836	349	0.34	676,390	376,291	773	323	0.33
計	121,973,015	120,380,516	247,424	103,212	100.00	116,015,165	114,300,000	234,927	97,999	100.00

(注) 県人口 1,124,597人(令和2年国勢調査による人口)

世帯数 488,229世帯(令和2年国勢調査による人口)

Ⅴ 県有財産の状況について

令和3年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分		土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)											
		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			計					
			増 高	減 高		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
							増 高	減 高			増 高	減 高			増 高	減 高	
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		25,450.40	0.00	2,943.09	22,507.31	0.00	0.00	0.00	0.00	64,478.10	534.28	592.20	64,420.18	64,478.10	534.28	592.20	64,420.18
そ の 政 他 機 関	警察(消防)施設	318,588.83	2,095.19	1,260.47	319,423.55	12,950.55	89.84	748.33	12,292.06	86,682.84	0.00	55.32	86,627.52	99,633.39	89.84	803.65	98,919.58
	その他の施設	4,190,232.71	265.44	5,102.12	4,185,396.03	10,017.92	0.00	913.04	9,104.88	262,128.10	0.00	574.51	261,553.59	272,146.02	0.00	1,487.55	270,658.47
公 共 用 財 産	学 校	3,577,916.76	22,817.63	13,896.00	3,586,838.39	13,825.31	439.78	0.00	14,265.09	738,196.80	2,348.26	1,731.46	738,813.60	752,022.11	2,788.04	1,731.46	753,078.69
	公 営 住 宅	802,080.13	0.00	0.00	802,080.13	4,258.23	0.00	0.00	4,258.23	576,077.49	0.00	90.09	575,987.40	580,335.72	0.00	90.09	580,245.63
	公 園	4,399,588.45	12,794.00	0.00	4,412,382.45	2,157.67	34.79	0.00	2,192.46	110,492.63	34.80	70.56	110,456.87	112,650.30	69.59	70.56	112,649.33
	その他の施設	807,846.85	0.00	0.00	807,846.85	4,169.75	276.00	0.00	4,445.75	190,459.97	9.00	10,657.50	179,811.47	194,629.72	285.00	10,657.50	184,257.22
山 林		27,785,492.46	0.00	0.00	27,785,492.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宿 舎		161,553.30	2,879.51	1,576.72	162,856.09	1,918.93	960.64	79.42	2,800.15	102,529.43	597.54	1,350.24	101,776.73	104,448.36	1,558.18	1,429.66	104,576.88
新産都建設用地		342,743.75	0.00	1,421.75	341,322.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他		1,649,571.70	34,048.01	75,595.05	1,608,024.66	2,157.02	700.73	1,552.42	1,305.33	38,406.02	13,237.56	15,338.98	36,304.60	40,563.04	13,938.29	16,891.40	37,609.93
合 計		44,061,065.34	74,899.78	101,795.20	44,034,169.92	51,455.38	2,501.78	3,293.21	50,663.95	2,169,451.38	16,761.44	30,460.86	2,155,751.96	2,220,906.76	19,263.22	33,754.07	2,206,415.91

(2) 山林 (総括)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	m ² 27,785,492.46	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 27,785,492.46	90,629 本 687,756.38 m ³	79,445 本 553,524.83 m ³	28,028 本 200.29 m ³	142,046 本 1,241,080.92 m ³	
分 収	110,631,462.00	31,600.00	3,942,006.00	106,721,056.00	159,566 本 3,940,415.71 m ³	0 本 1,106,183.34 m ³	132,096 本 251,052.62 m ³	27,470 本 4,795,546.43 m ³	
合 計	138,416,954.46	31,600.00	3,942,006.00	134,506,548.46	250,195 本 4,628,172.09 m ³	79,445 本 1,659,708.17 m ³	160,124 本 251,252.91 m ³	169,516 本 6,036,627.35 m ³	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	9,828,672.95	0.00	0.00	9,828,672.95	51,922 本	26,140 本	21,508 本	56,554 本	
						269,132.34 m ³	161,957.65 m ³	189.85 m ³	430,900.14 m ³	
	分 収	226,637.00	0.00	0.00	226,637.00	0 本	0 本	0 本	0 本	
						7,363.43 m ³	9,952.38 m ³	4.62 m ³	17,311.19 m ³	
小 計	10,055,309.95	0.00	0.00	10,055,309.95	51,922 本 276,495.77 m ³	26,140 本 171,910.03 m ³	21,508 本 194.47 m ³	56,554 本 448,211.33 m ³	20年生未満 20年生以上	
普通財産	所 有	17,956,819.51	0.00	0.00	17,956,819.51	38,707 本	53,305 本	6,520 本	85,492 本	
						418,624.04 m ³	391,567.18 m ³	10.44 m ³	810,180.78 m ³	
	分 収	110,404,825.00	31,600.00	3,942,006.00	106,494,419.00	159,566 本	0 本	132,096 本	27,470 本	
						3,933,052.28 m ³	1,096,230.96 m ³	251,048.00 m ³	4,778,235.24 m ³	
小 計	128,361,644.51	31,600.00	3,942,006.00	124,451,238.51	198,273 本 4,351,676.32 m ³	53,305 本 1,487,798.14 m ³	138,616 本 251,058.44 m ³	112,962 本 5,588,416.02 m ³	20年生未満 20年生以上	
合 計	138,416,954.46	31,600.00	3,942,006.00	134,506,548.46	250,195 本 4,628,172.09 m ³	79,445 本 1,659,708.17 m ³	160,124 本 251,252.91 m ³	169,516 本 6,036,627.35 m ³		

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(934.00総ト) 5隻	(56.00総ト) 0隻	(75.00総ト) 0隻	(915.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	0個	0個	0個	0個
	浮 棧 橋	6個	0個	0個	6個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	㎡ 126,427.46	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 126,427.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	145,395.46	0.00	0.00	145,395.46
普通財産	地 上 権	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
合計	地 上 権	137,220,780.46	0.00	0.00	137,220,780.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	137,239,748.46	0.00	0.00	137,239,748.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	㎡ 1,838,000.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 1,838,000.00
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	件 4	件 0	件 0	件 4
	合 計	4	0	0	4

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	件 31	件 2	件 0	件 33
	著 作 権	17	0	0	17
	種 苗 に よ る 権 利	7	1	0	8
	商 標 権	19	2	0	21
	実 用 新 案 権	0	0	0	0
	そ の 他 の 無 体 財 産 権	3	1	2	2
	合 計	77	6	2	81

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	千円 1,112,112	千円 0	千円 0	千円 1,112,112
	出 資 証 券	2,202,188	0	0	2,202,188
	そ の 他 の 証 券	0	0	0	0
	合 計	3,314,300	0	0	3,314,300

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(株) 日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
(株) エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送 (株)	150,000	0	0	150,000
(株) 大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー (株)	501	0	0	501
(株) 大分放送	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター (株)	2,000	0	0	2,000
(株) みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル (株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイト(株)	50,000	0	0	50,000
大阪中小企業投資育成 (株)	2,000	0	0	2,000
(株) 大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
(株) 別府交通センター(交通政策課)	39,000	0	0	39,000
小 計	1,112,112	0	0	1,112,112

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 大分県農業農村振興公社 (新規就業・経営体支援課)	500,000	0	0	500,000
(公社) 大分県農業農村振興公社 (農地活用・集落営農課)	30,000	0	0	30,000
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会 (新規就業・経営体支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会 (畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(一社) 日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(公社) 日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(一社) 家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(独) 農林漁業信用基金 (団体指導・金融課)	64,308	0	0	64,308
農林漁業信用基金 (漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(公社) 大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(公社) 大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(公財) 大分県自治人材育成センター (市町村振興課)	500	0	0	500
(一社) 日本養鶏協会	4,000	0	0	4,000
(公社) 大分県園芸振興基金協会	25,000	0	0	25,000
小 計	2,202,188	0	0	2,202,188

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	3,314,300	0	0	3,314,300

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(一財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(一財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	595,437	20,496	0	615,933
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	0	2,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(株) 大分フットボールクラブ	10,000	0	0	10,000
(公財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県臓器移植医療協会	20,000	0	0	20,000
(公財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(一財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	1,060,213	461,504	0	1,521,717
(公財) 大分県産業創造機構 (工業振興課)	206,000	0	0	206,000
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(一財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(一財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
(公財) 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(一財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
(一財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(一財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(公財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	0	2,500
(一財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(公財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(一財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有 (株)	196,000	0	0	196,000
(独) 環境再生保全機構	266,420	0	0	266,420
大分県農業信用基金協会 (新規就業・経営体支援課出資による権利)	187	0	0	187
(公財) 大分県総合雇用推進協会	890,450	0	23,830	866,620
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
(独) 環境再生保全機構 (石綿基金)	139,600	0	0	139,600
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
(公財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(公財) 都道府県センター	261,000	0	0	261,000
県立看護科学大学 (医療政策課)	3,006,742	0	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター (医療政策課)	189,022	0	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎 (医療政策課)	68,599	0	0	68,599
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539

口座名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増高	減高	
(公社) 全国農地保有合理化協会 (農地活用・集落営農課)	350	0	0	350
(一財) 大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(一財) 大分県自動車会議所 (交通政策課)	500	0	0	500
(公財) 大分県自治人材育成センター	2,500	0	0	2,500
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	4,691	0	2,142	2,549
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合 (工振)	175,000	0	0	175,000
(公財) 大分県建設技術センター (建設政策課)	20,000	0	0	20,000
大分県土地開発公社 (用地対策課)	30,000	0	0	30,000
合 計	19,160,231	482,000	25,972	19,616,259

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増高	減高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入に当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成28年度末から令和2年度末までにおける現在高並びに令和3年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、令和3年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第23表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和2年度末の基金残高は、財政調整用基金については約299億円、特定目的基金については約411億円（国施策分約155億円 県施策分約256億円）となっています。

一般会計

第20表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
						令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
1 普通債	611,169,863	605,030,137	603,488,805	615,081,604	643,754,346	49,692,000	45,152,410	648,293,936
(1) 土木	485,983,250	484,027,056	482,130,813	490,998,234	515,128,761	39,013,000	36,171,449	517,970,312
(2) 農林水産	88,004,996	84,447,434	83,175,792	83,721,146	87,378,297	7,202,000	6,436,836	88,143,461
(3) 教育	20,403,336	19,703,807	21,336,047	23,014,570	24,455,527	2,406,000	1,315,839	25,545,688
(4) 公営住宅	4,296,604	3,621,061	3,197,206	3,031,928	2,711,092	127,000	311,797	2,526,295
(5) 総務	3,985,410	4,009,071	3,965,799	4,323,635	4,156,026	0	294,009	3,862,017
(6) 福祉生活	2,731,944	2,629,254	2,614,940	2,714,926	2,631,936	218,000	187,615	2,662,321
(7) 保健環境	2,202,886	1,986,996	1,777,064	1,557,291	1,407,204	0	191,395	1,215,809
(8) 商工	348,000	340,000	340,000	340,000	340,000	0	10,200	329,800
(9) 警察	3,213,437	4,265,458	4,951,144	5,379,874	5,545,503	726,000	233,270	6,038,233
2 災害復旧債	7,657,925	11,461,639	12,378,821	12,499,157	20,957,337	6,250,000	1,545,312	25,662,025
(1) 土木	7,373,798	10,933,160	11,894,730	11,759,524	19,852,548	5,604,000	1,484,853	23,971,695
(2) 農林水産	222,044	441,337	403,037	664,690	989,232	609,000	48,145	1,550,087
(3) 教育	36,795	64,577	61,222	57,854	52,850	37,000	8,894	80,956
(4) その他	25,288	22,565	19,832	17,089	62,707	0	3,420	59,287
3 その他	416,228,681	416,607,899	416,767,986	414,549,515	413,652,889	35,303,000	24,525,300	424,430,589
(1) 減税補てん債	7,485,883	6,993,370	6,463,025	5,932,851	5,402,956	0	434,454	4,968,502
(2) 臨時税収補てん債	309,880	0	0	0	0	0	0	0
(3) 退職手当債	8,162,065	5,379,895	3,062,000	4,398,400	3,596,800	2,100,000	369,600	5,327,200
(4) 臨時財政対策債	392,547,353	397,077,134	400,651,011	398,145,926	393,294,683	33,203,000	23,254,510	403,243,173
(5) 減収補てん債	7,723,500	7,157,500	6,591,950	6,072,338	11,358,450	0	466,736	10,891,714
合計	1,035,056,469	1,033,099,675	1,032,635,612	1,042,130,276	1,078,364,572	91,245,000	71,223,022	1,098,386,550

(注) 「令和3年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金(第12款第1項第1目)の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特別会計

第21表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
						令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	325,957	325,957	325,957	311,903	269,382	0	52,732	216,650
中小企業設備導入資金	4,606,524	4,553,420	4,514,003	4,508,022	4,507,677	0	917	4,506,760
流通業務団地造成事業	8,719,000	8,719,000	8,719,000	4,015,000	2,691,000	0	0	2,691,000
県営林事業	2,316,440	2,248,970	2,182,588	2,108,565	2,013,963	20,000	127,110	1,906,853
臨海工業地帯建設事業	7,326,000	5,938,000	6,123,000	6,253,000	6,123,000	0	1,592,000	4,531,000
港湾施設整備事業	8,988,392	8,636,417	8,278,155	8,708,055	9,130,764	1,835,000	665,859	10,299,905
合計	32,282,313	30,421,764	30,142,703	25,904,545	24,735,786	1,855,000	2,438,618	24,152,168

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	R3. 4. 1	3,103,858,186	1	3,103,858,100
〃	R3. 4. 30	101,722,601	1	101,722,600
〃	R3. 5. 1	101,722,601	1	101,722,600
〃	R3. 5. 2	101,722,601	1	101,722,600
〃	R3. 5. 3	101,722,601	1	101,722,600
〃	R3. 5. 4	101,722,601	1	101,722,600
〃	R3. 5. 5	101,722,601	1	101,722,600
〃	R3. 5. 6	2,807,614,874	1	2,807,614,800
〃	R3. 5. 7	3,237,522,033	1	3,237,522,000
〃	R3. 5. 8	3,237,522,033	1	3,237,522,000
〃	R3. 5. 9	3,237,522,033	1	3,237,522,000
〃	R3. 5. 10	3,457,324,200	1	3,457,324,200
〃	R3. 5. 11	2,053,277,794	1	2,053,277,700
〃	R3. 5. 12	1,446,123,378	1	1,446,123,300
〃	R3. 5. 13	1,528,243,087	1	1,528,243,000
〃	R3. 5. 18	3,034,353,378	1	3,034,353,300
〃	R3. 5. 19	2,104,140,198	1	2,104,140,100
〃	R3. 5. 21	6,148,918,587	1	6,148,918,500
〃	R3. 5. 22	6,148,918,587	1	6,148,918,500
〃	R3. 5. 23	6,148,918,587	1	6,148,918,500
〃	R3. 5. 24	5,832,575,709	1	5,832,575,700
計		54,137,168,270	21	54,137,167,300

第23表

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在額	令 和 2 年 度		令和2年度末 現在額
		積立額	取崩額	
財政調整基金①	10,232,224	1,086,334	2,820,659	8,497,899
減債基金②	24,834,042	1,273,545	4,700,000	21,407,587
財政調整用基金(①+②)	35,066,266	2,359,879	7,520,659	29,905,486
アクションプラン・指針上の年度末残高	330億円			330億円

※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	10,757,874	2,007,290	200,307	12,564,857
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	1,067,358	2,918	1,023,897	46,379
		芸術文化基金	185,459	130,598	129,182	186,875
		社会福祉振興基金	518,428	2,910,289	155,339	3,273,378
		県立医療施設整備基金	208,337	570	0	208,907
		交通事故遺児等援護基金	98,053	6,268	7,484	96,837
		地域環境保全基金	156,759	5,286	11,894	150,151
		企業立地促進等基金	1,529,895	9,176	459,371	1,079,700
		スポーツ振興基金	643,932	212,052	193,826	662,158
		公害被害救済等基金	470,921	239	162	470,998
		産業廃棄物税基金	863,943	392,966	450,012	806,897
		環境保全協力金基金	352,647	157,658	101,684	408,621
		森林環境保全基金	159,805	324,642	347,827	136,620
		ふるさとおおいた応援基金	23,778	8,863	8,930	23,711
		おおいた元気創出基金	0	4,500,000	0	4,500,000
		土地開発基金	449,610	270	0	449,880
美術品取得基金	481,302	41	0	481,343		
	小計③	17,968,101	10,669,126	3,089,915	25,547,312	
国 施 策 分	災害救助基金	366,490	86,314	101,145	351,659	
	介護保険財政安定化基金	1,380,940	3,776	0	1,384,716	
	国民健康保険財政安定化基金	3,109,586	2,346,863	100,000	5,356,449	
	地域環境保全基金	212,571	678	14,140	199,109	
	農地中間管理事業等推進基金	211,020	127	52,207	158,940	
	中山間地域等農村活性化基金	843,940	2,308	19,682	826,566	
	森林整備地域活動支援制度基金	52,877	0	0	52,877	
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,711,416	7,414	0	2,718,830	
	安心こども基金	52,554	641,256	53,804	640,006	
	医療施設耐震化促進基金	0	0	0	0	
	地域医療介護総合確保基金	2,924,422	1,327,103	1,406,776	2,844,749	
	森林環境譲与税基金	18,846	137,000	111,389	44,457	
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業資金調達支援基金	0	961,884	0	961,884	
		小計④	11,884,662	5,514,723	1,859,143	15,540,242
	その他特定目的基金(③+④)	29,852,763	16,183,849	4,949,058	41,087,554	

※定額運用基金

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」を基本理念とした第四期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院は、診療科部に25科部、中央診療部門に10部門、医療技術部門に5部門、がんセンターに11科部、総合周産期母子医療センターに4科部、循環器センターに7科部、精神医療センター及び看護部門を有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

なお、大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		30		元		2		3	
		患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	
入院	上半期 4/1～9/30	78,671	80,603	2.5	71,997	△ 10.7	76,081	5.7			
	下半期 10/1～3/31	79,860	79,574	△ 0.4	79,656	0.1					
小計		158,531	160,177	1.0	151,653	△ 5.3	76,081				
外来	上半期 4/1～9/30	103,915	104,452	0.5	93,483	△ 10.5	98,435	5.3			
	下半期 10/1～3/31	103,219	103,499	0.3	98,033	△ 5.3					
小計		207,134	207,951	0.4	191,516	△ 7.9	98,435				
合計		365,665	368,128	0.7	343,169	△ 6.8	174,516				

令和3年度上半期における一般病床利用率は76.5%で、前年度に比べて0.9ポイントの減となっています。

(2) 経理の状況

令和3年度上半期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が1億4,642万9千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが主な要因です。

「流動資産」は1億7,602万1千円増加していますが、これは「現金預金」、「未収金」及び「貯蔵品」が減少し、「その他流動資産」が増加したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が1,196万7千円減少していますが、これは「引当金」が減少したことが主な要因です。

「流動負債」は19億2,239万7千円減少していますが、これは「企業債」、「未払金」及び「引当金」が減少したことが主な要因です。

「繰延収益」は1,066万4千円増加していますが、これは「長期前受金」が増加したことが主な要因です。

資本の部の「資本金」、「剰余金」には増減がありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が87億6,363万円、一般会計負担金等の「医業外収益」が12億887万9千円、「特別利益」が38万円の合計99億7,288万9千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が77億94万8千円、企業債利息等の「医業外費用」が2,461万7千円、「特別損失」が117万4千円の合計77億2,673万9千円です。

したがって、令和3年度上半期の純利益は22億4,615万円となります。

(3) 令和2年度決算の状況

令和2年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 3年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R3. 9. 30現在	増 減	R3. 4. 1現在		R3. 4. 1現在	増 減	R3. 9. 30現在
13,554,586	146,429	13,408,157	固 定 資 産			
13,155,543	146,429	13,009,114	有 形 固 定 資 産			
81		81	無 形 固 定 資 産			
398,962		398,962	投 資 そ の 他 の 資 産			
9,460,131	176,021	9,284,110	流 動 資 産			
5,502,571	△ 21,939	5,524,510	現 金 預 金			
2,983,098	△ 201,095	3,184,193	未 収 金			
△ 66,030		△ 66,030	貸 倒 引 当 金			
430,000		430,000	有 価 証 券			
181,897	△ 29,540	211,437	貯 蔵 品			
3,839	3,839		前 払 金			
424,756	424,756		そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	9,962,534	△ 11,967	9,950,567
			企 業 債	6,199,171		6,199,171
			他 会 計 借 入 金	567,827		567,827
			引 当 金	3,195,536	△ 11,967	3,183,569
			流 動 負 債	3,482,952	△ 1,922,397	1,560,555
			企 業 債	1,099,129	△ 546,922	552,207
			他 会 計 借 入 金	19,570		19,570
			未 払 金	1,793,424	△ 866,988	926,436
			引 当 金	525,420	△ 509,524	15,896
			そ の 他 流 動 負 債	45,409	1,037	46,446
			繰 延 収 益	3,598,405	10,664	3,609,069
			長 期 前 受 金	13,917,595	10,664	13,928,259
			長期前受金収益化累計額	△ 10,319,190		△ 10,319,190
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	4,511,357		4,511,357
			資 本 剰 余 金	789,704		789,704
			利 益 剰 余 金	3,721,653		3,721,653
23,014,717	322,450	22,692,267	小 計	22,692,267	△ 1,923,700	20,768,567
7,726,739	7,726,739		病 院 事 業 費 用			
7,700,948	7,700,948		医 業 費 用			
3,531,433	3,531,433		給 与 費			
3,046,386	3,046,386		材 料 費			
1,098,182	1,098,182		経 費			
1,857	1,857		資 産 減 耗 費			
23,090	23,090		研 究 研 修 費			
24,617	24,617		医 業 外 費 用			
22,258	22,258		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
2,359	2,359		雑 損			
1,174	1,174		特 別 損 失			
1,174	1,174		過 年 度 損 益 修 正 損			
			病 院 事 業 収 益		9,972,889	9,972,889
			医 業 収 益		8,763,630	8,763,630
			入 院 収 益		5,810,851	5,810,851
			外 来 収 益		2,884,127	2,884,127
			そ の 他 医 業 収 益		68,652	68,652
			医 業 外 収 益		1,208,879	1,208,879
			受 取 利 息 配 当 金		93	93
			他 会 計 補 助 金		336,895	336,895
			負 担 金 交 付 金		616,150	616,150
			資 本 費 繰 入 収 益		183,850	183,850
			そ の 他 医 業 外 収 益		71,891	71,891
			特 別 利 益		380	380
			過 年 度 損 益 修 正 益		380	380
7,726,739	7,726,739		小 計		9,972,889	9,972,889
30,741,456	8,049,189	22,692,267	合 計	22,692,267	8,049,189	30,741,456

第3表

令和2年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24 条第3項の規定によ る支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 18,869,391,000	円 △ 211,733,000	円 0	円 18,657,658,000	円 19,131,606,254	円 473,948,254	
第1項 医業収益	17,163,390,000	△ 487,776,000	0	16,675,614,000	16,788,507,569	112,893,569	[うち消費税預り金 16,258,792円]
第2項 医業外収益	1,472,732,000	234,421,000	0	1,707,153,000	2,028,951,780	321,798,780	[うち消費税預り金 10,955,675円]
第3項 特別利益	233,269,000	41,622,000	0	274,891,000	314,146,905	39,255,905	[うち消費税預り金 8,987円]

支 出

区 分	予 算 額							税 込 決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 病院事業費用	円 18,780,239,000	円 246,859,000	円 0	円 0	円 0	円 19,027,098,000	円 0	円 19,027,098,000	円 18,666,398,252	円 0	円 360,699,748	
第1項 医業費用	18,280,418,000	230,135,000	0	△ 18,069,000	0	18,492,484,000	0	18,492,484,000	18,140,854,556	0	351,629,444	[うち消費税仮払金 803,138,885円]
第2項 医業外費用	93,899,000	8,733,000	0	18,069,000	0	120,701,000	0	120,701,000	120,699,324	0	1,676	[うち消費税仮払金 0円]
第3項 特別損失	405,922,000	7,991,000	0	0	0	413,913,000	0	413,913,000	404,844,372	0	9,068,628	[うち消費税納税額 15,347,000円]
												[うち消費税仮払金 0円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,185,179,000	円 74,480,000	円 1,259,659,000	円 0	円 0	円 1,259,659,000	円 1,221,255,946	円 △ 38,403,054	
第1項 企業債	738,000,000	0	738,000,000	0	0	738,000,000	700,000,000	△ 38,000,000	
第2項 負担金	404,086,000	0	404,086,000	0	0	404,086,000	404,085,000	△ 1,000	
第3項 補助金	43,093,000	74,480,000	117,573,000	0	0	117,573,000	117,170,946	△ 402,054	

支 出

区 分	予 算 額							税込決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	円 2,204,136,000	円 74,480,000	円 0	円 2,278,616,000	円 0	円 0	円 2,278,616,000	円 2,258,125,333	円 0	円 0	円 0	円 20,490,667	
第1項 建設改良費	1,194,139,000	74,480,000	△ 305,000	1,268,314,000	0	0	1,268,314,000	1,247,823,760	0	0	0	20,490,240	〔うち消費税仮払金〕 105,910,622円]
第2項 企業債償還金	1,003,314,000	0	0	1,003,314,000	0	0	1,003,314,000	1,003,313,573	0	0	0	427	
第3項 他会計からの 借入金償還金	6,683,000	0	0	6,683,000	0	0	6,683,000	6,683,000	0	0	0	0	
第3項 補助金返還金	0		305,000	305,000	0	0	305,000	305,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,036,869,387円は、過年度分損益勘定留保資金963,374,765円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,494,622円で補てんした。

第4表

令和2年度大分県病院事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	11,249,667,635		
(2) 外 来 収 益	5,372,798,890		
(3) そ の 他 医 業 収 益	149,782,252	16,772,248,777	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	8,176,508,629		
(2) 材 料 費	5,640,065,814		
(3) 経 費	2,336,887,251		
(4) 減 価 償 却 費	1,102,080,528		
(5) 資 産 減 耗 費	25,725,217		
(6) 研 究 研 修 費	56,448,232	17,337,715,671	
医 業 損 失			565,466,894
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,036,236		
(2) 他 会 計 補 助 金	390,485,054		
(3) 補 助 金	148,517,562		
(4) 負 担 金 交 付 金	704,822,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	299,196,099		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	219,300,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	254,639,154	2,017,996,105	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,302,838		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	23,030,440		
(3) 雑 損 失	887,776,099	970,109,377	1,047,886,728
経 常 利 益			482,419,834
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	68,458,020		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	245,679,898	314,137,918	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	53,198,579		
(2) そ の 他 特 別 損 失	351,645,793	404,844,372	△ 90,706,454
当 年 度 純 利 益			391,713,380
繰 越 利 益 剰 余 金			3,329,939,703
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			3,721,653,083

第5表

令和2年度大分県病院事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額				科 目	金 額			
資産の部					負債の部				
1 固定資産					3 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 企業債		6,199,170,615		
イ 土地		591,719,856			(2) 他会計借入金		567,827,084		
ロ 建物	20,422,793,012				(3) 退職給付引当金		3,195,535,735		
減価償却累計額	△ 10,776,281,297	9,646,511,715			固定負債合計			9,962,533,434	
ハ 構築物	439,239,098				4 流動負債				
減価償却累計額	△ 309,673,724	129,565,374			(1) 企業債		1,099,128,840		
ニ 器械備品	8,018,097,136				(2) 他会計借入金		19,570,000		
減価償却累計額	△ 5,400,473,085	2,617,624,051			(3) 未払金		1,793,423,783		
ホ 車両	1,133,769				(4) 引当金		525,420,000		
減価償却累計額	△ 677,540	456,229			(5) その他流動負債		45,408,785		
ヘ その他有形固定資産	23,940,000				流動負債合計			3,482,951,408	
減価償却累計額	△ 703,125	23,236,875			5 繰延収益				
有形固定資産合計			13,009,114,100		(1) 長期前受金				
(2) 無形固定資産					イ 受贈財産評価額		40,244,495		
イ 電話加入権		81,000			ロ 寄附金		6,062,186		
無形固定資産合計			81,000		ハ 補助金		992,523,066		
(3) 投資その他の資産					ニ 他会計負担金		2,559,575,432		
イ 長期前払消費税		398,961,498			繰延収益合計			3,598,405,179	
投資その他の資産合計			398,961,498		負債合計			17,043,890,021	
固定資産合計				13,408,156,598	資本の部				
2 流動資産					6 資本金				
(1) 現金預金			5,524,509,820		(1) 資本金			1,137,019,441	
(2) 未収金			3,184,193,457		7 剰余金				
(3) 貸倒引当金			△ 66,029,927		(1) 資本剰余金		789,704,379		
(4) 有価証券			430,000,000		(2) 利益剰余金		3,721,653,083		
(5) 貯蔵品			211,436,976		剰余金合計			4,511,357,462	
流動資産合計				9,284,110,326	資本合計			5,648,376,903	
資産合計				22,692,266,924	負債資本合計			22,692,266,924	

VIII 大分県電気事業業務状況について

1 事業の概要

令和3年度上半期における売電実績電力量は、第1表のとおりで、水力発電の目標供給電力量に対する実績率は、96.8%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると3.1ポイントの増加となりました。

太陽光発電は113,970kWhの減少となりました。

第1表 令和3年度上半期売電実績表

発電所名	目標供給電力量 (kWh)	売電実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	0	0	-
芹川水系発電所	46,160,000	42,279,000	91.6
北川水系発電所	52,170,000	55,121,277	105.7
別府発電所	1,180,000	2,191,200	185.7
耶馬溪発電所	2,660,000	2,280,174	85.7
鳴子川発電所	3,020,000	3,387,500	112.2
花合野川発電所	1,390,000	1,211,000	87.1
阿蘇野川発電所	3,360,000	0	0.0
水力発電合計	109,940,000	106,470,151	96.8
前年度上半期	113,620,000	106,511,458	93.7
増減	△ 3,680,000	△ 41,307	3.1
松岡太陽光発電所	—	754,340	—
前年度上半期	—	868,310	—
増減	—	△ 113,970	—

2 計理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明します。（なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。）

資産の部の

「固定資産」1億4,894万8千円の増加は、電気事業固定資産の減1億3,923万9千円（資産の取得による増1億6,245万8千円及び減価償却による減3億169万7千円）、建設仮勘定の増2億2,806万円4千円及び建設準備勘定の増6,961万5千円によるものです。

「流動資産」29億3,834万5千円の減少は、現金預金の減17億5,772万4千円、未収金の減4億7,324万3千円、有価証券の減9億9,793万2千円、貯蔵品の減32万7千円、前払費用の減53万7千円、前払金の増2億2,897万7千円及びその他流動資産の増6,244万1千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」29億8,337万7千円の減少は、企業債の元金償還による減1億6,064万1千円、未払金の減28億8,960万6千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減3,992万3千円及びその他流動負債の増1億679万4千円によるものです。

「繰延収益」は変動がありません。

資本の部は変動がありません。

収益の部の

「営業収益」10億1,065万2千円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,650万3千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」573万2千円は、雑収益です。

特別利益は該当がありません。

以上、今期中の収益合計は、10億3,288万8千円です。

費用の部の

「営業費用」8億971万9千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」1,239万9千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」102万5千円は、雑損失です。

「特別損失」1,576万6千円は、その他特別損失です。

以上、今期中の費用合計は、8億3,890万8千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、1億9,398万円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	219億847万8千円
企 業 債 総 額	43億8,020万9千円
一 時 借 入 金	な し

4 令和2年度決算の状況

令和2年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 3年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R3. 9. 30現在	増 減	R3. 4. 1現在		R3. 4. 1現在	増 減	R3. 9. 30現在
資産の部						
17,234,337	148,948	17,085,390	固 定 資 産			
7,666,458	△ 139,239	7,805,697	電 気 事 業 固 定 資 産			
139,076	△ 9,492	148,568	事 業 外 固 定 資 産			
6,077,818	228,064	5,849,755	建 設 仮 勘 定			
513,995	69,615	444,380	建 設 準 備 勘 定			
2,836,990	0	2,836,990	投 資 そ の 他 の 資 産			
4,674,141	△ 2,938,345	7,612,486	流 動 資 産			
2,769,990	△ 1,757,724	4,527,715	現 金 預 金			
166,790	△ 473,243	640,034	未 収 金			
1,199,824	△ 997,932	2,197,756	有 価 証 券			
18,014	△ 327	18,340	貯 蔵 品			
0	△ 537	537	前 払 費 用			
457,081	228,977	228,104	前 払 金			
62,441	62,441	0	そ の 他 流 動 資 産			
負債の部						
			固 定 負 債	5,776,422	0	5,776,422
			企 業 債	4,218,598	0	4,218,598
			退 職 給 付 引 当 金	524,842	0	524,842
			修 繕 引 当 金	462,179	0	462,179
			特 別 修 繕 引 当 金	570,803	0	570,803
			流 動 負 債	3,312,656	△ 2,983,377	329,279
			企 業 債	322,252	△ 160,641	161,611
			未 払 金	2,938,956	△ 2,889,606	49,349
			修 繕 引 当 金	0	0	0
			特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0
			賞 与 引 当 金	34,149	△ 34,149	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	5,774	△ 5,774	0
			そ の 他 流 動 負 債	11,525	106,794	118,319
			繰 延 収 益	163,675	0	163,675
資本の部						
			資 本 金	14,556,639	0	14,556,639
			資 本 金	14,556,639	0	14,556,639
			剰 余 金	888,484	0	888,484
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	877,519	0	877,519
21,908,478	△ 2,789,397	24,697,875	小 計	24,697,875	△ 2,983,377	21,714,499
収益の部						
			営 業 収 益	0	1,010,652	1,010,652
			電 力 料	0	976,194	976,194
			営 業 雑 収 益	0	34,458	34,458
			財 務 収 益	0	16,503	16,503
			受 取 利 息	0	16,503	16,503
			事 業 外 収 益	0	5,732	5,732
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
			雑 収 益	0	5,732	5,732
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
費用の部						
809,719	809,719	0	営 業 費 用			
664,082	664,082	0	水 力 発 電 費			
46,737	46,737	0	送 電 費			
86,100	86,100	0	一 般 管 理 費			
12,799	12,799	0	太 陽 光 発 電 費			
12,399	12,399	0	財 務 費 用			
12,399	12,399	0	支 払 利 息			
1,025	1,025	0	事 業 外 費 用			
1,025	1,025	0	雑 損 失			
15,766	15,766	0	特 別 損 失			
15,766	15,766	0	そ の 他 特 別 損 失			
838,908	838,908	0	小 計	0	1,032,888	1,032,888
22,747,387	△ 1,950,489	24,697,875	合 計	24,697,875	△ 1,950,489	22,747,387

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

令和2年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,512,019,000	0	0	2,512,019,000	2,328,045,460	△ 183,973,540 (うち仮受消費税及び地方消費税 187,036,029)
第1項 営業収益	2,145,796,000	0	0	2,145,796,000	2,061,929,746	△ 83,866,254 (" 187,031,093)
第2項 財務収益	62,533,000	0	0	62,533,000	59,796,872	△ 2,736,128	
第3項 事業外収益	303,390,000	0	0	303,390,000	206,318,842	△ 97,071,158 (" 4,936)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

(事業外収益のうち、消費税及び地方消費税の還付税額 170,657,252 円)

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 電気事業費用	2,049,620,000	0	0	0	0	2,049,620,000	0	2,049,620,000	1,780,087,066	24,520,100	245,012,834 (うち仮払消費税 及び地方消費税 48,159,182)
第1項 営業費用	1,936,223,000	0	0	△ 4,670,818	0	1,931,552,182	0	1,931,552,182	1,736,678,698	24,520,100	170,353,384 (" 48,146,376)
第2項 財務費用	15,811,000	0	0	0	0	15,811,000	0	15,811,000	15,810,024	0	976	
第3項 事業外費用	17,830,000	0	0	4,670,818	0	22,500,818	0	22,500,818	22,500,818	0	0 (" 12,806)
第4項 特別損失	69,756,000	0	0	0	0	69,756,000	0	69,756,000	5,097,526	0	64,658,474	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額				合 計
第1款 資本的収入	3,372,133,000	0	3,372,133,000	0	0	3,372,133,000	2,583,620,790	△ 788,512,210	
第1項 企業債	3,212,000,000	0	3,212,000,000	0	0	3,212,000,000	2,393,000,000	△ 819,000,000	
第2項 負担金	159,781,000	0	159,781,000	0	0	159,781,000	190,268,236	30,487,236	(うち仮受消費税及び地方消費税 16,911,461)
第3項 投資償還金	352,000	0	352,000	0	0	352,000	352,554	554	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額					税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考			
	当初予算額	補 正 予算額	予備 費支出額	流用 増減額	小 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計					
第1款 資本的支出	4,952,557,000	0	0	0	4,952,557,000	0	0	4,952,557,000	4,196,732,652	0	0	0	755,824,348	
第1項 建設改良費	4,765,748,000	0	0	0	4,765,748,000	0	0	4,765,748,000	4,019,925,108	0	0	0	745,822,892	(うち仮払消費税及び地方消費税 325,558,536)
第2項 企業債償還金	126,809,000	0	0	0	126,809,000	0	0	126,809,000	126,807,544	0	0	0	1,456	
第3項 繰 出 金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額2,583,620,790円が資本的支出額4,196,732,652円に不足する額1,613,111,862円は、中小水力発電開発改良積立金148,860,365円、地域振興積立金50,000,000円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額2,479,147円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額137,989,823円及び過年度分損益勘定留保資金1,273,782,527円で補填した。

第4表

令和2年度 大分県電気事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電 力 料	1,807,839,415		
イ 水力発電電力料	1,745,584,615		
ロ 太陽光発電電力料	62,254,800		
(2) 営業雑収益	67,059,238	1,874,898,653	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,241,426,806		
(2) 送電費	124,324,307		
(3) 一般管理費	295,259,555		
(4) 太陽光発電費	27,521,654	1,688,532,322	
営業利益			186,366,331
3 財務収益			
(1) 受取利息	59,796,872	59,796,872	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	7,135,409		
(2) 雑収益	28,521,245	35,656,654	
5 財務費用			
(1) 支払利息	15,810,024	15,810,024	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	22,488,012	22,488,012	57,155,490
経常利益			243,521,821
7 特別損失			
(1) 災害による損失	5,097,526	5,097,526	△ 5,097,526
当年度純利益			238,424,295
前年度繰越欠損金			△ 319,611,593
その他未処分利益剰余金変動額			148,860,365
当年度未処分利益剰余金			67,673,067

第5表

令和2年度 大分県電気事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 電気事業固定資産				(1) 企 業 債		4,218,597,562	
イ 水力発電設備	20,398,732,215			(2) 引 当 金			
減価償却累計額	△ 14,400,284,315	5,998,447,900		イ 退職給付引当金	524,842,000		
ロ 送電設備	2,003,706,097			ロ 修繕引当金	462,179,374		
減価償却累計額	△ 730,970,323	1,272,735,774		ハ 特別修繕引当金	570,802,944	1,557,824,318	
ハ 業務設備	324,806,990			固定負債合計			5,776,421,880
減価償却累計額	△ 42,000,776	282,806,214		4 流 動 負 債			
ニ 太陽光発電設備	414,306,217			(1) 企 業 債		322,252,255	
減価償却累計額	△ 162,598,997	251,707,220		(2) 未 払 金		2,938,955,804	
電気事業固定資産合計			7,805,697,108	(3) 引 当 金			
(2) 事業外固定資産				イ 賞与引当金	34,149,000		
イ 事業外固定資産		148,568,092		ロ 法定福利費引当金	5,774,000	39,923,000	
事業外固定資産合計			148,568,092	(4) その他流動負債		11,525,102	
(3) 建設仮勘定				流動負債合計			3,312,656,161
イ 北川ダム維持流量設備 新設事業		1,141,390,315		5 繰 延 収 益			
ロ 大野川発電所リニュー アル事業		4,365,467,523		(1) 長期前受金		606,345,146	
ハ 別府発電所内成かんが い送水施設更新事業		73,753,741		(2) 長期前受金収益化累計額		△ 442,670,502	
ニ 別府発電所リニューア ル事業		269,142,949		繰延収益合計			163,674,644
建設仮勘定合計			5,849,754,528	負債合計			9,252,752,685
(4) 建設準備勘定				資 本 の 部			
イ 芹川第一発電所リ ニューアル事業		223,646,368		6 資 本 金			14,556,639,003
ロ 芹川第二発電所リ ニューアル事業		220,733,683		7 剰 余 金			
建設準備勘定合計			444,380,051	(1) 資 本 剰 余 金			
(5) 投資その他の資産				イ 補 助 金	5,512,305		
イ 投資有価証券		2,836,989,729		ロ 工 事 負 担 金	5,452,889		
投資その他の資産合計			2,836,989,729	資本剰余金合計		10,965,194	
固定資産合計			17,085,389,508	(2) 利 益 剰 余 金			
2 流 動 資 産				ロ 建設改良積立金	709,845,544		
(1) 現 金 預 金		4,527,714,625		ハ 地域振興積立金	100,000,000		
(2) 未 収 金		640,033,867		ニ 当年度未処分利益剰余金	67,673,067		
(3) 有 価 証 券		2,197,756,000		利益剰余金合計		877,518,611	
(4) 貯 蔵 品		18,340,371		剰 余 金 合 計			888,483,805
(5) 前 払 費 用		537,122		資 本 合 計			15,445,122,808
(6) 前 払 金		228,104,000		負債資本合計			24,697,875,493
流動資産合計			7,612,485,985				
資産合計			24,697,875,493				

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

1 事業の概要

令和3年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

契約水量に対する実績給水率は79.7%となり、前年同期の実績給水率と比較すると1.7ポイントの増加となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 令和3年度 上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /月)
4月	46	16,629,900	12,613,183	75.8	0
5月	46	17,184,230	13,305,416	77.4	0
6月	46	16,629,900	12,790,116	76.9	0
7月	46	17,184,230	14,118,217	82.2	0
8月	46	17,184,230	14,149,971	82.3	0
9月	46	16,629,900	13,919,462	83.7	0
計		101,442,390	80,896,365	79.7	0
前年度上半期	45	100,707,950	78,579,319	78.0	168
増減		734,440	2,317,046	1.7	△ 168

2 計理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」3億4,529万7千円の減少は、有形固定資産の減3億4,529万7千円(資産の取得による増2,498万9千円と、減価償却による減3億7,028万6千円)によるものです。

「流動資産」2億4,418万8千円の増加は、現金預金の増4,131万6千円、未収金の減7,083万3千円、有価証券の増2億4,992万8千円、貯蔵品の減820万7千円、前払費用の減25万3千円、前払金の増510万9千円、その他流動資産の増2,712万8千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」3億4,820万3千円の減少は、企業債の元金償還による減9,474万円、未払金の減3億2,861万4千円、賞与引当金の取り崩しによる減2,168万円、法定福利費引当金の取り崩しによる減366万5千円、その他流動負債の増1億49万6千円によるものです。

「繰延収益」は変動がありません。

資本の部は変動がありません。

収益の部の

「営業収益」9億8,806万6千円は、給水収益（水道料金）9億8,176万1千円とその他営業収益630万5千円、「営業外収益」1億5万6千円は、有価証券及び預金の受取利息723万7千円と雑収益281万9千円の合計額です。

特別利益は該当がありません。

以上、今期中の収益合計は、9億9,812万2千円です。

費用の部の

「営業費用」7億4,226万5千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他営業にかかる一般経費です。

「営業外費用」876万3千円は、企業債の支払利息817万9千円と雑支出58万4千円の合計額です。

特別損失は該当がありません。

以上、今期中の費用合計は、7億5,102万8千円です。

収益から費用を差し引いた今期中の損益は、2億4,709万4千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	239億6,038万9千円
企業債総額	6億1,092万7千円
一時借入金	なし

4 令和2年度決算の状況

令和2年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和3年4月 1日

至 令和3年9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R3.9.30現在	増 減	R3.4.1現在		R3.4.1現在	増 減	R3.9.30現在
			資産の部			
18,413,575	△ 345,297	18,758,872	固 定 資 産			
14,584,231	△ 345,297	14,929,529	有 形 固 定 資 産			
122,505	0	122,505	無 形 固 定 資 産			
3,706,838	0	3,706,838	投 資 そ の 他 の 資 産			
5,546,814	244,188	5,302,626	流 動 資 産			
3,791,429	41,316	3,750,113	現 金 預 金			
185,442	△ 70,833	256,275	未 収 金			
1,249,928	249,928	1,000,000	有 価 証 券			
121,014	△ 8,207	129,220	貯 蔵 品			
0	△ 253	253	前 払 費 用			
171,874	5,109	166,765	前 払 金			
27,128	27,128	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,923,514	0	1,923,514
			企 業 債	514,894	0	514,894
			退 職 給 付 引 当 金	365,334	0	365,334
			修 繕 引 当 金	1,043,287	0	1,043,287
			流 動 負 債	618,164	△ 348,203	269,961
			企 業 債	190,773	△ 94,740	96,033
			未 払 金	402,046	△ 328,614	73,432
			賞 与 引 当 金	21,680	△ 21,680	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	3,665	△ 3,665	0
			そ の 他 流 動 負 債	0	100,496	100,496
			繰 延 収 益	3,118,529	0	3,118,529
			資本の部	0	0	0
			資 本 金	15,263,014	0	15,263,014
			資 本 金	15,263,014	0	15,263,014
			剰 余 金	3,138,276	0	3,138,276
			資 本 剰 余 金	256,903	0	256,903
			利 益 剰 余 金	2,881,373	0	2,881,373
23,960,389	△ 101,109	24,061,498	小 計	24,061,498	△ 348,203	23,713,295
			収益の部			
			営 業 収 益	0	988,066	988,066
			給 水 収 益	0	981,761	981,761
			そ の 他 営 業 収 益	0	6,305	6,305
			営 業 外 収 益	0	10,056	10,056
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	7,237	7,237
			雑 収 益	0	2,819	2,819
			特 別 利 益	0	0	0
			費用の部			
742,265	742,265	0	営 業 費 用			
221,314	221,314	0	原 水 及 び 浄 水 費			
122,125	122,125	0	配 水 及 び 給 水 費			
28,154	28,154	0	総 係 費			
370,286	370,286	0	減 価 償 却 費			
386	386	0	資 産 減 耗 費			
8,763	8,763	0	営 業 外 費 用			
8,179	8,179	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
584	584	0	雑 支 出			
0	0	0	特 別 損 失			
751,028	751,028	0	小 計	0	998,122	998,122
24,711,417	649,919	24,061,498	合 計	24,061,498	649,919	24,711,417

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

大分県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,410,911,000	0	0	2,410,911,000	2,370,512,526	△ 40,398,474	(うち仮受消費税及び地方消費税 193,799,927)
第1項 営業収益	2,200,563,000	0	0	2,200,563,000	2,138,089,062	△ 62,473,938	(" 193,797,201)
第2項 営業外収益	210,048,000	0	0	210,048,000	232,423,464	22,375,464	(" 2,726)
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	2,290,806,000	0	0	0	0	2,290,806,000	0	2,290,806,000	1,963,669,025	0	327,136,975	(うち仮払消費税 及び地方消費税 65,675,389)
第1項 営業費用	2,176,987,000	0	0	△ 18,014,260	0	2,158,972,740	0	2,158,972,740	1,842,136,647	0	316,836,093	(" 65,675,389)
第2項 営業外費用	103,519,000	0	0	18,014,260	0	121,533,260	0	121,533,260	121,532,378	0	882	
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 87,673,500円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に 係 る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	14,241,000	0	14,241,000	0	0	14,241,000	19,248,007	5,007,007	
第1項 補助金	0	0	0	0	0	0	7,895,074	7,895,074	
第2項 負担金	14,098,000	0	14,098,000	0	0	14,098,000	11,209,093	△ 2,888,907	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,019,009)
第3項 投資償還金	143,000	0	143,000	0	0	143,000	143,840	840	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	950,142,000	0	0	0	950,142,000	0	0	950,142,000	689,999,957	38,500,000	0	38,500,000	221,642,043	
第1項 建設改良費	689,033,000	0	0	0	689,033,000	0	0	689,033,000	438,891,213	38,500,000	0	38,500,000	211,641,787	(うち仮払消費税 及び地方消費税 39,889,870)
第2項 企業債償還金	251,109,000	0	0	0	251,109,000	0	0	251,109,000	251,108,744	0	0	0	256	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額19,248,007円が資本的支出額689,999,957円に不足する額670,751,950円は、減債積立金251,108,744円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額32,988,438円及び過年度分損益勘定留保資金386,654,768円で補填した。

第4表

令和2年度 大分県工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,934,796,323		
(2) その他営業収益	9,495,538	1,944,291,861	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	512,962,337		
(2) 配水及び給水費	354,636,859		
(3) 総係費	148,740,410		
(4) 減価償却費	755,157,911		
(5) 資産減耗費	4,963,741	1,776,461,258	
営業利益			167,830,603
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30,451,695		
(2) 長期前受金戻入	163,242,639		
(3) 雑収益	38,726,404	232,420,738	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,837,118		
(2) 雑支出	12,021,760	33,858,878	198,561,860
経常利益			366,392,463
当年度純利益			366,392,463
その他未処分利益剰余金変動額			251,108,744
当年度未処分利益剰余金			617,501,207

第5表

大分県工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債			
イ 土 地		906,681,512				514,893,677	
ロ 建 物	2,126,403,998			(2) 引 当 金			
減 価 償 却 累 計 額	△ 986,688,820	1,139,715,178		イ 退 職 給 付 引 当 金	365,334,000		
ハ 構 築 物	23,039,063,916			ロ 修 繕 引 当 金	1,043,286,763	1,408,620,763	
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,499,139,104	9,539,924,812		固 定 負 債 合 計			1,923,514,440
ニ 機 械 及 び 装 置	9,967,366,237			4 流 動 負 債			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,654,641,417	3,312,724,820		(1) 企 業 債		190,773,491	
ホ 車 輛 運 搬 具	18,031,432			(2) 未 払 金		402,045,990	
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,004,059	6,027,373		(3) 引 当 金			
ヘ 船	110,000			イ 賞 与 引 当 金	21,680,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 104,500	5,500		ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,665,000	25,345,000	
ト 工 具、器 具 及 び 諸 備 品	47,218,330			流 動 負 債 合 計			618,164,481
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,768,810	24,449,520		5 繰 延 収 益			
有 形 固 定 資 産 合 計		14,929,528,715		(1) 長 期 前 受 金		9,962,991,784	
				(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 6,844,463,015	
(2) 無 形 固 定 資 産				繰 延 収 益 合 計			3,118,528,769
イ 水 利 権		1,910,292		負 債 合 計			5,660,207,690
ロ 地 上 権		467,440		資 本 の 部			
ハ 施 設 利 用 権		120,111,143		6 資 本 金			15,263,014,082
ニ 電 話 加 入 権		16,500		7 剰 余 金			
無 形 固 定 資 産 合 計		122,505,375		(1) 資 本 剰 余 金			
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				イ 補 助 金	109,956,124		
イ 投 資 有 価 証 券		2,823,837,930		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	22,433,993		
ロ そ の 他 投 資		883,000,000		ハ 工 事 負 担 金	124,513,029		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,706,837,930		資 本 剰 余 金 合 計		256,903,146	
固 定 資 産 合 計		18,758,872,020		(2) 利 益 剰 余 金			
2 流 動 資 産				イ 利 益 積 立 金	75,000,000		
(1) 現 金 預 金		3,750,113,159		ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,345,872,120		
(2) 未 収 金		256,274,971		ハ 水 源 開 発 積 立 金	843,000,000		
(3) 有 価 証 券		1,000,000,000		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	617,501,207		
(4) 貯 蔵 品		129,220,331		利 益 剰 余 金 合 計		2,881,373,327	
(5) 前 払 費 用		252,764		剰 余 金 合 計			3,138,276,473
(6) 前 払 金		166,765,000		資 本 合 計			18,401,290,555
流 動 資 産 合 計		5,302,626,225		負 債 資 本 合 計			24,061,498,245
資 産 合 計		24,061,498,245					